

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月16日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

【届出の対象とした募集内国投資信託受 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010
益証券に係るファンドの名称】 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

【届出の対象とした募集内国投資信託受 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010
益証券の金額】 : 3,000億円を上限とします。
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020
: 3,000億円を上限とします。
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030
: 3,000億円を上限とします。
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040
: 3,000億円を上限とします。
合計1兆2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年3月17日付をもって提出しました「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030」および「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成23年9月16日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**(12)【その他】****<訂正前>**

（略）

ハ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

（略）

<訂正後>

（略）

ハ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

（略）

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】**

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円(平成23年1月31日現在)

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成23年1月31日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成23年7月29日現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成23年7月29日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】**(1)【投資方針】**

<訂正前>

(略)

【ファンドの特色】

(略)

【基本的な投資資産配分（基本アロケーション）】

2011年1月末現在、各ファンドの基本アロケーションは以下の通りです。

(略)

【投資対象とする投資信託の運用プロセス】

(略)

<訂正後>

(略)

【ファンドの特色】

(略)

【基本的な投資資産配分（基本アロケーション）】

2011年7月末現在、各ファンドの基本アロケーションは以下の通りです。

(略)

【投資対象とする投資信託の運用プロセス】

(略)

- ・ TOPIX (東証株価指数、配当込み)、NOMURA - BPI (総合)、MSCI - KOKUSAI インデックス、シティグループ世界国債インデックスは、それぞれ東京証券取引所、野村證券株式会社、MSCI インク、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが公表している指数で各社の知的財産です。
- ・ 指数を公表する各社は当ファンドの運用と何ら関係ありません。

（３）【運用体制】**<訂正前>**

イ 運用体制

（略）

リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

（略）

<訂正後>

イ 運用体制

（略）

リスク管理部は8名程度、運用企画部は10名程度で構成されています。

（略）

（４）【分配方針】**<訂正前>**

（略）

□ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等は、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

□ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等は、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（略）

（５）【投資制限】**<訂正前>**

（略）

【参考情報：投資対象とする他の投資信託の概要（平成23年3月17日現在）】

（略）

〔SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>〕

（略）

（3）その他

（略）

<訂正後>

（略）

【参考情報：投資対象とする他の投資信託の概要】

（略）

〔SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>〕

（略）

（3）その他

（略）

ホ ベンチマーク ありません。

3【投資リスク】

<訂正前>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式や債券を投資対象としており、その基準価額は、保有する株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。また、保有する株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等にも影響を受けます。当ファンドが組み入れる投資信託の基準価額の変動により、当ファンドの基準価額も上下し、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

（略）

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかるチェックを行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種

投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についてのチェックを行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

<訂正後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式や債券を投資対象としており、その価格は、保有する株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

(略)

(ト) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

投資対象とする投資信託(「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」)の信託報酬を含めた総額(税込み)は、各ファンドの基本アロケーション(平成23年1月末現在)に従った場合、以下の通りとなります。なお、SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、信託報酬が変動するため、その上限額である年0.189%(税抜き0.18%)で計算しております。

<2010>年0.5439%程度、<2020>年0.578445%程度

<2030>年0.583485%程度、<2040>年0.58863%程度

<訂正後>

(略)

投資対象とする投資信託(「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」)の信託報酬を含めた総額(税込み)は、各ファンドの基本アロケーション(平成23年7月末現在)に従った場合、以下の通りとなります。なお、SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、信託報酬が変動するため、その上限額である年0.189%(税抜き0.18%)で計算しております。

<2010>年0.5439%(税抜き0.518%)程度、<2020>年0.578445%(税抜き0.5509%)程度

<2030>年0.583485%(税抜き0.5557%)程度、<2040>年0.58863%(税抜き0.5606%)程度

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

（略）

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年1月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

（略）

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

（略）

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010〕

平成23年7月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	342,793,653	99.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		903,539	0.26
合計(純資産総額)		343,697,192	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

投資信託受益証券の明細は以下の通りです。

銘柄名	主要投資対象	時価合計 (円)	投資比率 (%)
S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	国内株式	16,856,020	4.90
S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	国内債券	120,447,776	35.04
S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	外国株式	16,491,685	4.80
S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	外国債券	16,941,432	4.93
S M A M ・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	国内債券	172,056,740	50.06

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020〕

平成23年7月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	506,678,486	99.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,402,317	0.28
合計(純資産総額)		508,080,803	100.00

投資信託受益証券の明細は以下の通りです。

銘柄名	主要投資対象	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-----	--------	-------------	-------------

S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	国内株式	85,563,337	16.84
S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	国内債券	291,294,819	57.33
S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	外国株式	54,161,565	10.66
S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	外国債券	65,616,967	12.91
S M A M ・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	国内債券	10,041,798	1.98

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030〕

平成23年7月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	275,515,717	99.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,088,304	0.39
合計(純資産総額)		276,604,021	100.00

投資信託受益証券の明細は以下の通りです。

銘柄名	主要投資対象	時価合計 (円)	投資比率 (%)
S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	国内株式	85,179,430	30.79
S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	国内債券	108,922,147	39.38
S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	外国株式	45,671,955	16.51
S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	外国債券	30,290,216	10.95
S M A M ・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	国内債券	5,451,969	1.97

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040〕

平成23年7月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	241,796,499	99.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		950,939	0.39
合計(純資産総額)		242,747,438	100.00

投資信託受益証券の明細は以下の通りです。

銘柄名	主要投資対象	時価合計 (円)	投資比率 (%)
S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	国内株式	116,259,295	47.89
S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	国内債券	49,166,306	20.25
S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	外国株式	47,408,493	19.53
S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	外国債券	24,210,462	9.97
S M A M ・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	国内債券	4,751,943	1.96

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010〕

平成23年7月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額	評価額	投資 比率 （％）
				単価／金額 （円）	単価／金額 （円）	
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカムファンド<適格機関投資家 限定>	170,911,633	1.006 171,943,135	1.0067 172,056,740	50.06
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド<適格機関 投資家限定>	106,647,580	1.1142 118,831,976	1.1294 120,447,776	35.04
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機 関投資家限定>	15,522,661	1.0977 17,039,845	1.0914 16,941,432	4.93
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投 資家専用）	22,692,543	0.7721 17,522,410	0.7428 16,856,020	4.90
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投 資家専用）	16,710,594	1.0047 16,790,654	0.9869 16,491,685	4.80

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。以下同じ。

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020〕

平成23年7月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額	評価額	投資 比率 （％）
				単価／金額 （円）	単価／金額 （円）	
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関 投資家限定>	257,919,975	1.1142 287,391,831	1.1294 291,294,819	57.33
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投 資家専用）	115,190,276	0.7713 88,847,987	0.7428 85,563,337	16.84
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機 関投資家限定>	60,121,832	1.098 66,014,563	1.0914 65,616,967	12.91
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投 資家専用）	54,880,500	1.0057 55,198,183	0.9869 54,161,565	10.66
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・マネーインカムファンド<適格機関投資家 限定>	9,974,966	1.006 10,035,145	1.0067 10,041,798	1.98

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030〕

平成23年7月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額	評価額	投資 比率 （％）
				単価／金額 （円）	単価／金額 （円）	
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関 投資家限定>	96,442,489	1.1145 107,486,793	1.1294 108,922,147	39.38
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投 資家専用）	114,673,439	0.7715 88,471,590	0.7428 85,179,430	30.79
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投 資家専用）	46,278,200	1.0036 46,447,946	0.9869 45,671,955	16.51
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機 関投資家限定>	27,753,543	1.0974 30,457,432	1.0914 30,290,216	10.95
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・マネーインカムファンド<適格機関投資家 限定>	5,415,684	1.006 5,448,366	1.0067 5,451,969	1.97

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040〕

平成23年7月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額	評価額	投資 比率 (%)
				単価/金額 (円)	単価/金額 (円)	
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投 資家専用）	156,514,938	0.774 121,154,144	0.7428 116,259,295	47.89
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド<適格機関 投資家限定>	43,533,121	1.115 48,540,213	1.1294 49,166,306	20.25
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投 資家専用）	48,037,789	1.0044 48,250,999	0.9869 47,408,493	19.53
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機 関投資家限定>	22,182,942	1.0989 24,377,541	1.0914 24,210,462	9.97
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカムファンド<適格機関投資家 限定>	4,720,317	1.006 4,748,833	1.0067 4,751,943	1.96

□ 種類別の投資比率

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010〕

平成23年7月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.74
合計	99.74

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020〕

平成23年7月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.72
合計	99.72

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030〕

平成23年7月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.61
合計	99.61

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040〕

平成23年7月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.61
合計	99.61

【投資不動産物件】

各ファンドとも該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

各ファンドとも該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010】

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成13年12月20日）（分配落）	9,859,219	9,859
第1期（平成13年12月20日）（分配付）	9,859,219	9,859
第2期（平成14年12月20日）（分配落）	14,380,994	9,762
第2期（平成14年12月20日）（分配付）	14,380,994	9,762
第3期（平成15年12月22日）（分配落）	35,391,890	10,088
第3期（平成15年12月22日）（分配付）	35,391,890	10,088
第4期（平成16年12月20日）（分配落）	56,778,399	10,387
第4期（平成16年12月20日）（分配付）	56,778,399	10,387
第5期（平成17年12月20日）（分配落）	118,527,624	10,782
第5期（平成17年12月20日）（分配付）	118,527,624	10,782
第6期（平成18年12月20日）（分配落）	160,590,675	11,048
第6期（平成18年12月20日）（分配付）	160,590,675	11,048
第7期（平成19年12月20日）（分配落）	217,158,042	11,245
第7期（平成19年12月20日）（分配付）	217,158,042	11,245
第8期（平成20年12月22日）（分配落）	238,566,878	10,578
第8期（平成20年12月22日）（分配付）	238,566,878	10,578
第9期（平成21年12月21日）（分配落）	301,495,735	10,921
第9期（平成21年12月21日）（分配付）	301,495,735	10,921
第10期（平成22年12月20日）（分配落）	324,751,925	10,941
第10期（平成22年12月20日）（分配付）	324,751,925	10,941
第11期（中間期）（平成23年6月20日）	336,450,996	10,913
平成22年7月末日	319,233,941	10,932
平成22年8月末日	319,977,033	10,874
平成22年9月末日	317,364,971	10,984
平成22年10月末日	320,144,377	10,915
平成22年11月末日	324,321,341	10,912
平成22年12月末日	323,280,936	10,935

平成23年1月末日	322,918,996	10,954
平成23年2月末日	328,581,700	10,973
平成23年3月末日	333,395,850	10,966
平成23年4月末日	337,785,578	10,980
平成23年5月末日	337,170,894	10,963
平成23年6月末日	338,547,343	10,967
平成23年7月末日	343,697,192	10,938

（注1）純資産総額（分配付）および1万口当たりの純資産額（分配付）の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。以下同じ。

（注2）純資産総額（分配落）および1万口当たりの純資産額（分配落）の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。以下同じ。

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020】

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成13年12月20日）（分配落）	9,728,590	9,729
第1期（平成13年12月20日）（分配付）	9,728,590	9,729
第2期（平成14年12月20日）（分配落）	10,808,556	9,000
第2期（平成14年12月20日）（分配付）	10,808,556	9,000
第3期（平成15年12月22日）（分配落）	23,886,277	9,725
第3期（平成15年12月22日）（分配付）	23,886,277	9,725
第4期（平成16年12月20日）（分配落）	50,534,185	10,223
第4期（平成16年12月20日）（分配付）	50,534,185	10,223
第5期（平成17年12月20日）（分配落）	116,847,054	11,660
第5期（平成17年12月20日）（分配付）	116,847,054	11,660
第6期（平成18年12月20日）（分配落）	156,345,353	12,355
第6期（平成18年12月20日）（分配付）	156,345,353	12,355
第7期（平成19年12月20日）（分配落）	244,051,631	12,244
第7期（平成19年12月20日）（分配付）	244,051,631	12,244
第8期（平成20年12月22日）（分配落）	258,579,003	10,124
第8期（平成20年12月22日）（分配付）	258,579,003	10,124
第9期（平成21年12月21日）（分配落）	364,838,536	10,782
第9期（平成21年12月21日）（分配付）	364,838,536	10,782
第10期（平成22年12月20日）（分配落）	460,154,017	10,871
第10期（平成22年12月20日）（分配付）	460,154,017	10,871
第11期（中間期）（平成23年6月20日）	499,884,038	10,754
平成22年7月末日	422,513,345	10,742
平成22年8月末日	423,401,388	10,584
平成22年9月末日	440,614,086	10,818
平成22年10月末日	443,799,292	10,681
平成22年11月末日	455,614,691	10,772
平成22年12月末日	459,537,722	10,851
平成23年1月末日	473,339,778	10,911
平成23年2月末日	493,796,796	10,979
平成23年3月末日	495,803,767	10,933

平成23年4月末日	498,294,353	10,947
平成23年5月末日	500,668,951	10,880
平成23年6月末日	508,412,309	10,902
平成23年7月末日	508,080,803	10,832

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030】

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成13年12月20日）（分配落）	9,574,161	9,574
第1期（平成13年12月20日）（分配付）	9,574,161	9,574
第2期（平成14年12月20日）（分配落）	10,514,023	8,353
第2期（平成14年12月20日）（分配付）	10,514,023	8,353
第3期（平成15年12月22日）（分配落）	14,059,509	9,390
第3期（平成15年12月22日）（分配付）	14,059,509	9,390
第4期（平成16年12月20日）（分配落）	26,147,117	10,035
第4期（平成16年12月20日）（分配付）	26,147,117	10,035
第5期（平成17年12月20日）（分配落）	55,989,814	12,178
第5期（平成17年12月20日）（分配付）	55,989,814	12,178
第6期（平成18年12月20日）（分配落）	101,147,764	13,183
第6期（平成18年12月20日）（分配付）	101,147,764	13,183
第7期（平成19年12月20日）（分配落）	149,262,430	12,809
第7期（平成19年12月20日）（分配付）	149,262,430	12,809
第8期（平成20年12月22日）（分配落）	146,078,912	9,332
第8期（平成20年12月22日）（分配付）	146,078,912	9,332
第9期（平成21年12月21日）（分配落）	214,049,126	10,168
第9期（平成21年12月21日）（分配付）	214,049,126	10,168
第10期（平成22年12月20日）（分配落）	266,798,732	10,308
第10期（平成22年12月20日）（分配付）	266,798,732	10,308
第11期（中間期）（平成23年6月20日）	267,199,656	10,037
平成22年7月末日	239,903,829	10,035
平成22年8月末日	239,094,451	9,796
平成22年9月末日	247,175,969	10,086
平成22年10月末日	248,077,548	9,909
平成22年11月末日	259,507,589	10,138
平成22年12月末日	267,095,557	10,288
平成23年1月末日	273,640,032	10,379
平成23年2月末日	276,819,335	10,499
平成23年3月末日	274,936,109	10,366

平成23年4月末日	275,582,082	10,341
平成23年5月末日	270,214,751	10,218
平成23年6月末日	275,492,129	10,259
平成23年7月末日	276,604,021	10,177

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040】

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成13年12月20日）（分配落）	9,573,780	9,574
第1期（平成13年12月20日）（分配付）	9,573,780	9,574
第2期（平成14年12月20日）（分配落）	8,847,644	8,036
第2期（平成14年12月20日）（分配付）	8,847,644	8,036
第3期（平成15年12月22日）（分配落）	18,376,281	9,180
第3期（平成15年12月22日）（分配付）	18,376,281	9,180
第4期（平成16年12月20日）（分配落）	30,736,176	9,865
第4期（平成16年12月20日）（分配付）	30,736,176	9,865
第5期（平成17年12月20日）（分配落）	64,001,577	12,443
第5期（平成17年12月20日）（分配付）	64,001,577	12,443
第6期（平成18年12月20日）（分配落）	113,160,193	13,668
第6期（平成18年12月20日）（分配付）	113,160,193	13,668
第7期（平成19年12月20日）（分配落）	143,523,897	13,111
第7期（平成19年12月20日）（分配付）	143,523,897	13,111
第8期（平成20年12月22日）（分配落）	134,815,396	8,596
第8期（平成20年12月22日）（分配付）	134,815,396	8,596
第9期（平成21年12月21日）（分配落）	188,270,881	9,559
第9期（平成21年12月21日）（分配付）	188,270,881	9,559
第10期（平成22年12月20日）（分配落）	231,956,041	9,713
第10期（平成22年12月20日）（分配付）	231,956,041	9,713
第11期（中間期）（平成23年6月20日）	229,991,691	9,279
平成22年7月末日	209,842,214	9,333
平成22年8月末日	205,117,501	9,025
平成22年9月末日	215,012,458	9,356
平成22年10月末日	213,057,924	9,143
平成22年11月末日	225,155,677	9,486
平成22年12月末日	230,999,664	9,697
平成23年1月末日	235,393,973	9,814
平成23年2月末日	242,428,650	9,978
平成23年3月末日	236,084,205	9,740

平成23年4月末日	235,836,802	9,668
平成23年5月末日	233,192,305	9,497
平成23年6月末日	242,013,440	9,566
平成23年7月末日	242,747,438	9,481

【分配の推移】

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010〕

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成13年3月13日～平成13年12月20日）	0
第2期（平成13年12月21日～平成14年12月20日）	0
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0
第10期（平成21年12月22日～平成22年12月20日）	0

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020〕

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成13年3月13日～平成13年12月20日）	0
第2期（平成13年12月21日～平成14年12月20日）	0
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0
第10期（平成21年12月22日～平成22年12月20日）	0

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030〕

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成13年3月13日～平成13年12月20日）	0
第2期（平成13年12月21日～平成14年12月20日）	0
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0

第4期(平成15年12月23日～平成16年12月20日)	0
第5期(平成16年12月21日～平成17年12月20日)	0
第6期(平成17年12月21日～平成18年12月20日)	0
第7期(平成18年12月21日～平成19年12月20日)	0
第8期(平成19年12月21日～平成20年12月22日)	0
第9期(平成20年12月23日～平成21年12月21日)	0
第10期(平成21年12月22日～平成22年12月20日)	0

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成13年3月13日～平成13年12月20日）	0
第2期（平成13年12月21日～平成14年12月20日）	0
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0
第10期（平成21年12月22日～平成22年12月20日）	0

【収益率の推移】

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010】

計算期間	収益率（％）
第1期	1.4
第2期	1.0
第3期	3.3
第4期	3.0
第5期	3.8
第6期	2.5
第7期	1.8
第8期	5.9
第9期	3.2
第10期	0.2
第11期（中間期）	0.3

（注1）収益率とは、計算期間末の配付基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。以下同じ。

（注2）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。以下同じ。

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020〕

計算期間	収益率(%)
第1期	2.7
第2期	7.5
第3期	8.1
第4期	5.1
第5期	14.1
第6期	6.0
第7期	0.9
第8期	17.3
第9期	6.5
第10期	0.8
第11期(中間期)	1.1

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030】

計算期間	収益率(%)
第1期	4.3
第2期	12.8
第3期	12.4
第4期	6.9
第5期	21.4
第6期	8.3
第7期	2.8
第8期	27.1
第9期	9.0
第10期	1.4
第11期(中間期)	2.6

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040】

計算期間	収益率(%)
第1期	4.3
第2期	16.1
第3期	14.2
第4期	7.5
第5期	26.1
第6期	9.8
第7期	4.1
第8期	34.4
第9期	11.2
第10期	1.6
第11期(中間期)	4.5

(4)【設定及び解約の実績】

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	10,000,000	0

第2期	4,731,811	0
第3期	31,104,873	10,751,901
第4期	21,071,041	1,494,879
第5期	58,009,119	2,742,491
第6期	55,018,651	19,583,375
第7期	68,363,183	20,609,878
第8期	56,897,891	24,476,235
第9期	64,237,153	13,713,349
第10期	56,241,790	35,487,520
第11期（中間期）	25,338,014	13,841,562

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	10,000,000	0
第2期	2,009,839	0
第3期	23,365,670	10,813,485
第4期	25,287,983	418,069
第5期	56,755,832	5,972,212
第6期	45,933,217	19,605,145
第7期	83,458,432	10,678,494
第8期	83,157,158	27,059,755
第9期	95,242,920	12,283,196
第10期	111,793,677	26,894,086
第11期（中間期）	54,382,548	12,834,930

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	10,000,000	0
第2期	2,586,651	0
第3期	13,813,044	11,426,860
第4期	11,517,637	435,535
第5期	21,538,032	1,618,154
第6期	34,029,711	3,275,922
第7期	48,479,281	8,680,254
第8期	58,044,415	18,035,819
第9期	63,896,452	9,917,639
第10期	58,503,162	10,182,239
第11期（中間期）	21,232,234	13,844,745

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	10,000,000	0
第2期	1,009,825	0

第3期	19,928,524	10,920,638
第4期	11,907,838	767,723
第5期	38,175,773	17,899,095
第6期	51,096,621	19,739,396
第7期	50,628,800	23,956,246
第8期	65,487,055	18,108,518
第9期	57,723,829	17,613,224
第10期	52,737,375	10,883,373
第11期（中間期）	19,528,293	10,469,383

〔参考情報：投資対象とする他の投資信託の現況〕

〔SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成23年7月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド（B号）	65,670,304,767	1.1270 74,010,465,218	1.1272 74,023,567,533	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」は「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要対象としており、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

<国内株式インデックス・マザーファンド（B号）平成23年7月28日現在の上位30銘柄>

国/ 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 （株）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	3,347,000	3,224.23 10,791,497,810	3,185.00 10,660,195,000	3.50
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	19,460,700	394.46 7,676,467,722	397.00 7,725,897,900	2.54
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	2,198,500	3,013.27 6,624,674,095	3,085.00 6,782,372,500	2.23
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	1,618,400	3,912.61 6,332,168,024	3,795.00 6,141,828,000	2.02
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	1,961,300	2,564.13 5,029,028,169	2,460.00 4,824,798,000	1.58
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	2,004,100	2,118.69 4,246,066,629	2,083.00 4,174,540,300	1.37

日本	株式	みずほフィナンシャルグループ 〔銀行業〕	31,722,500	133.28 4,227,974,800	129.00 4,092,202,500	1.34
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	271,200	11,992.43 3,252,347,016	14,700.00 3,986,640,000	1.31
日本	株式	武田薬品工業 〔医薬品〕	1,022,700	3,885.89 3,974,099,703	3,695.00 3,778,876,500	1.24
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	965,700	3,781.06 3,651,369,642	3,805.00 3,674,488,500	1.21
日本	株式	ソフトバンク 〔情報・通信業〕	1,164,800	2,915.23 3,395,659,904	3,120.00 3,634,176,000	1.19
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	2,218,600	1,315.76 2,919,145,136	1,455.00 3,228,063,000	1.06
日本	株式	小松製作所 〔機械〕	1,291,800	2,344.87 3,029,103,066	2,452.00 3,167,493,600	1.04
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	21,184	136,739.35 2,896,686,390	142,600.00 3,020,838,400	0.99
日本	株式	ソニー 〔電気機器〕	1,462,300	2,926.46 4,279,362,458	2,013.00 2,943,609,900	0.97
日本	株式	日立製作所 〔電気機器〕	5,851,000	398.08 2,329,166,080	485.00 2,837,735,000	0.93
日本	株式	パナソニック 〔電気機器〕	3,027,900	1,179.19 3,570,469,401	929.00 2,812,919,100	0.92
日本	株式	日産自動車 〔輸送用機器〕	3,290,200	780.46 2,567,869,492	830.00 2,730,866,000	0.90
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	1,802,000	1,414.82 2,549,505,640	1,390.00 2,504,780,000	0.82
日本	株式	三菱電機 〔電気機器〕	2,603,000	836.30 2,176,888,900	923.00 2,402,569,000	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス 〔小売業〕	1,075,300	2,042.93 2,196,762,629	2,220.00 2,387,166,000	0.78
日本	株式	K D D I 〔情報・通信業〕	3,993	482,500.14 1,926,623,059	562,000.00 2,244,066,000	0.74

日本	株式	東京海上ホールディングス 〔保険業〕	974,800	2,351.91 2,292,641,868	2,296.00 2,238,140,800	0.73
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	453,600	4,963.95 2,251,647,720	4,790.00 2,172,744,000	0.71
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	5,145,000	431.39 2,219,501,550	409.00 2,104,305,000	0.69
日本	株式	任天堂 〔その他製品〕	149,300	22,568.32 3,369,450,176	14,000.00 2,090,200,000	0.69
日本	株式	日本たばこ産業 〔食料品〕	6,076	287,871.34 1,749,106,261	337,500.00 2,050,650,000	0.67
日本	株式	野村ホールディングス 〔証券、商品先物取引業〕	5,414,400	476.65 2,580,773,760	378.00 2,046,643,200	0.67
日本	株式	信越化学工業 〔化学〕	453,900	4,080.20 1,852,002,780	4,200.00 1,906,380,000	0.63
日本	株式	新日本製鐵 〔鉄鋼〕	7,171,000	274.60 1,969,156,600	259.00 1,857,289,000	0.61

【 S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 > 】

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成23年7月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託 受益証券	国内債券（NOMURA - B P I） マザーファンド	47,477,441,097	1.2100 57,447,703,728	1.2148 57,675,595,444	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「 S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 > 」は「国内債券（NOMURA - B P I）マザーファンド」受益証券を主要対象としており、「国内債券（NOMURA - B P I）マザーファンド」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

< 国内債券（NOMURA - B P I）マザーファンド 平成23年7月28日現在の上位30銘柄 >

国/ 地域	種類	銘柄名	額面金額 （円）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	利率（%） / 償還期限	投資 比率 （%）
日本	国債証券	第260回利付国債（10年）	3,956,000,000	104.05 4,116,375,200	104.01 4,114,675,160	1.6 2014/6/20	2.50
日本	国債証券	第250回利付国債（10年）	4,019,000,000	100.66 4,045,733,350	100.65 4,045,364,640	0.5 2013/6/20	2.46
日本	国債証券	第253回利付国債（10年）	3,857,000,000	103.18 3,979,806,880	103.06 3,975,101,340	1.6 2013/9/20	2.42
日本	国債証券	第272回利付国債（10年）	3,500,000,000	104.41 3,654,420,000	104.51 3,657,955,000	1.4 2015/9/20	2.23
日本	国債証券	第263回利付国債（10年）	3,355,000,000	104.30 3,499,392,500	104.31 3,499,634,050	1.6 2014/9/20	2.13
日本	国債証券	第274回利付国債（10年）	3,218,000,000	105.03 3,380,029,700	105.12 3,382,858,140	1.5 2015/12/20	2.06
日本	国債証券	第258回利付国債（10年）	3,180,000,000	102.94 3,273,523,800	102.90 3,272,347,200	1.3 2014/3/20	1.99

日本	国債証券	第256回利付国債（10年）	3,105,000,000	102.98 3,197,808,450	102.90 3,195,262,350	1.4 2013/12/20	1.94
日本	国債証券	第268回利付国債（10年）	3,010,000,000	104.41 3,142,981,800	104.47 3,144,787,800	1.5 2015/3/20	1.91
日本	国債証券	第265回利付国債（10年）	2,995,000,000	104.22 3,121,389,000	104.24 3,122,167,700	1.5 2014/12/20	1.90
日本	国債証券	第247回利付国債（10年）	3,010,000,000	101.12 3,043,922,700	101.06 3,042,056,500	0.8 2013/3/20	1.85
日本	国債証券	第270回利付国債（10年）	2,783,000,000	103.86 2,890,423,800	103.93 2,892,566,710	1.3 2015/6/20	1.76
日本	国債証券	第244回利付国債（10年）	2,844,000,000	101.27 2,880,118,800	101.18 2,877,758,280	1 2012/12/20	1.75
日本	国債証券	第277回利付国債（10年）	2,714,000,000	105.70 2,868,806,560	105.74 2,869,865,020	1.6 2016/3/20	1.75
日本	国債証券	第312回利付国債（10年）	2,140,000,000	101.33 2,168,633,200	101.75 2,177,642,600	1.2 2020/12/20	1.32
日本	国債証券	第313回利付国債（10年）	2,050,000,000	101.98 2,090,636,100	102.41 2,099,405,000	1.3 2021/3/20	1.28
日本	国債証券	第303回利付国債（10年）	1,960,000,000	104.31 2,044,613,200	104.74 2,052,943,200	1.4 2019/9/20	1.25
日本	国債証券	第310回利付国債（10年）	2,020,000,000	99.87 2,017,434,600	100.33 2,026,767,000	1 2020/9/20	1.23
日本	国債証券	第306回利付国債（10年）	1,800,000,000	103.84 1,869,120,000	104.33 1,878,084,000	1.4 2020/3/20	1.14
日本	国債証券	第293回利付国債（10年）	1,621,000,000	107.79 1,747,421,790	108.03 1,751,295,980	1.8 2018/6/20	1.07
日本	国債証券	第301回利付国債（10年）	1,648,000,000	105.25 1,734,651,840	105.66 1,741,276,800	1.5 2019/6/20	1.06
日本	国債証券	第308回利付国債（10年）	1,660,000,000	102.77 1,705,982,000	103.20 1,713,203,000	1.3 2020/6/20	1.04
日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	1,564,000,000	104.83 1,639,603,760	105.20 1,645,468,760	1.4 2018/12/20	1.00

日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	1,520,000,000	103.27 1,569,825,600	103.72 1,576,604,800	1.3 2019/12/20	0.96
日本	国債証券	第286回利付国債（10年）	1,425,000,000	107.53 1,532,302,500	107.70 1,534,796,250	1.8 2017/6/20	0.93
日本	国債証券	第282回利付国債（10年）	1,416,000,000	106.56 1,508,889,600	106.64 1,510,121,520	1.7 2016/9/20	0.92
日本	国債証券	第296回利付国債（10年）	1,416,000,000	105.66 1,496,145,600	105.97 1,500,620,160	1.5 2018/9/20	0.91
日本	国債証券	第284回利付国債（10年）	1,400,000,000	106.70 1,493,800,000	106.82 1,495,508,000	1.7 2016/12/20	0.91
日本	国債証券	第289回利付国債（10年）	1,388,000,000	105.78 1,468,351,320	105.98 1,471,127,320	1.5 2017/12/20	0.90
日本	国債証券	第285回利付国債（10年）	1,284,000,000	106.81 1,371,491,760	106.98 1,373,636,040	1.7 2017/3/20	0.84

〔SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成23年7月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託 受益証券	外国株式インデックス・ マザーファンド	35,945,664,612	1.2323 44,297,576,800	1.2671 45,546,751,629	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」は「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要対象としており、「外国株式インデックス・マザーファンド」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

<外国株式インデックス・マザーファンド 平成23年7月29日現在の上位30銘柄>

国/ 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 （株）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （%）
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION 〔エネルギー〕	612,683	5,436.16 3,330,644,255	6,341.66 3,885,427,886	1.75
アメリカ	株式	APPLE INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	113,844	24,763.03 2,819,123,298	30,503.18 3,472,604,820	1.57
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP 〔ソフトウェア・サービス〕	150,669	11,195.27 1,686,781,281	14,153.12 2,132,437,943	0.96
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED 〔食品・飲料・タバコ〕	428,500	5,396.42 2,312,368,197	4,949.55 2,120,882,175	0.96
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION 〔エネルギー〕	248,144	6,417.81 1,592,541,794	8,176.58 2,028,970,632	0.92
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP 〔ソフトウェア・サービス〕	934,679	1,970.69 1,841,963,598	2,158.00 2,017,039,151	0.91
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO 〔資本財〕	1,312,078	1,250.30 1,640,495,330	1,409.86 1,849,850,881	0.83

アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	337,938	4,825.42 1,630,694,049	5,066.47 1,712,155,442	0.77
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC 〔銀行〕	2,188,344	827.40 1,810,643,246	772.57 1,690,665,905	0.76
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO 〔家庭用品・パーソナル用品〕	346,087	4,839.23 1,674,797,898	4,820.47 1,668,302,693	0.75
アメリカ	株式	AT&T INC 〔電気通信サービス〕	730,445	2,162.89 1,579,873,726	2,277.89 1,663,874,091	0.75
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO 〔各種金融〕	492,178	2,965.45 1,459,531,160	3,166.93 1,558,697,210	0.70
アメリカ	株式	PFIZER INC 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	987,858	1,298.94 1,283,170,139	1,507.17 1,488,875,869	0.67
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A 〔ソフトウェア・サービス〕	30,997	45,154.72 1,399,660,942	47,561.67 1,474,269,363	0.67
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD 〔素材〕	397,330	3,702.81 1,471,240,431	3,599.86 1,430,336,148	0.65
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	288,312	5,241.80 1,511,274,608	4,798.15 1,383,364,799	0.62
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE 〔食品・飲料・タバコ〕	255,186	4,941.71 1,261,055,700	5,356.85 1,366,995,293	0.62
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY 〔銀行〕	618,368	2,121.16 1,311,662,913	2,203.15 1,362,360,551	0.61
イギリス	株式	BP PLC 〔エネルギー〕	2,322,740	545.79 1,267,729,328	584.14 1,356,815,006	0.61
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC 〔電気通信サービス〕	6,395,112	202.61 1,295,756,879	210.58 1,346,729,240	0.61
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS 〔エネルギー〕	440,365	2,487.22 1,095,287,992	2,885.70 1,270,764,714	0.57
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC. 〔食品・飲料・タバコ〕	222,102	4,525.05 1,005,022,707	5,632.44 1,250,977,854	0.56
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	86,790	13,445.43 1,166,929,322	13,916.96 1,207,853,826	0.55

アンティル	株式	SCHLUMBERGER LTD 〔エネルギー〕	168,170	6,011.35 1,010,929,803	7,115.48 1,196,611,953	0.54
アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION 〔ソフトウェア・サービス〕	499,329	2,131.89 1,064,519,030	2,387.27 1,192,033,266	0.54
アメリカ	株式	INTEL CORP 〔半導体・半導体製造装置〕	678,349	1,660.91 1,126,681,618	1,755.51 1,190,853,540	0.54
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	640,543	1,560.21 999,383,754	1,763.38 1,129,521,996	0.51
フランス	株式	TOTAL SA 〔エネルギー〕	261,940	4,141.20 1,084,746,462	4,273.47 1,119,394,657	0.51
アメリカ	株式	CITIGROUP INC 〔各種金融〕	359,031	3,263.28 1,171,621,967	2,972.31 1,067,152,508	0.48
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC. 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	380,958	2,699.08 1,028,236,120	2,719.30 1,035,939,279	0.47

〔SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成23年7月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	外国債券パッシブ・ マザーファンド	5,452,403,245	1.1038 6,018,618,869	1.0966 5,979,105,398	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」は「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要対象としており、「外国債券パッシブ・マザーファンド」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

<外国債券パッシブ・マザーファンド 平成23年7月29日現在の上位30銘柄>

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	利率(%) / 償還期限	投資 比率 （％）
アメリカ	国債証券	US T 2.625% 20/11/15	18,000,000	7,276.83 1,309,829,500	7,634.16 1,374,149,812	2.625 2020/11/15	0.55
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 20/02/15	15,000,000	7,960.16 1,194,024,375	8,373.74 1,256,061,093	3.625 2020/2/15	0.50
アメリカ	国債証券	US T 3.5% 20/05/15	15,000,000	7,854.33 1,178,150,273	8,272.77 1,240,916,835	3.5 2020/5/15	0.49
アメリカ	国債証券	US T 3.375% 19/11/15	15,000,000	7,834.87 1,175,230,898	8,252.10 1,237,815,000	3.375 2019/11/15	0.49
アメリカ	国債証券	US T 2.625% 20/8/15	15,000,000	7,265.59 1,089,839,179	7,675.52 1,151,328,515	2.625 2020/8/15	0.46
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 21/02/15	13,000,000	8,060.54 1,047,870,575	8,258.18 1,073,563,664	3.625 2021/2/15	0.43
アメリカ	国債証券	US T 3.125% 19/05/15	12,000,000	7,750.74 930,089,520	8,166.95 980,034,187	3.125 2019/5/15	0.39

アメリカ	国債証券	US T 4.75% 41/02/15	11,000,000	8,258.97 908,487,600	8,449.15 929,407,359	4.75 2041/2/15	0.37
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 19/08/15	11,000,000	8,018.55 882,040,500	8,427.26 926,998,875	3.625 2019/8/15	0.37
イギリス	国債証券	UKT 2.25% 14/03/07	7,000,000	12,934.18 905,392,891	13,166.97 921,688,091	2.25 2014/3/7	0.37
フランス	国債証券	FRTR 3.0% 15/10/25	8,000,000	11,439.75 915,180,240	11,508.81 920,705,184	3 2015/10/25	0.37
イギリス	国債証券	UKT 4.5% 13/03/07	6,700,000	13,638.13 913,755,141	13,511.58 905,275,884	4.5 2013/3/7	0.36
アメリカ	国債証券	US T 2.375% 15/02/28	11,000,000	7,989.35 878,829,187	8,193.71 901,308,375	2.375 2015/2/28	0.36
フランス	国債証券	FRTR 3.75% 21/04/25	7,700,000	11,419.70 879,317,115	11,658.07 897,671,959	3.75 2021/4/25	0.36
アメリカ	国債証券	US T 4.375% 39/11/15	11,000,000	7,530.54 828,360,492	7,962.59 875,885,484	4.375 2039/11/15	0.35
アメリカ	国債証券	US T 4.375% 40/05/15	11,000,000	7,531.37 828,451,726	7,951.64 874,681,242	4.375 2040/5/15	0.35
イギリス	国債証券	UKT 2.75% 15/01/22	6,500,000	12,987.39 844,180,745	13,345.04 867,427,977	2.75 2015/1/22	0.34
アメリカ	国債証券	US T 4.25% 40/11/15	11,000,000	7,460.30 820,633,148	7,776.48 855,413,367	4.25 2040/11/15	0.34
アメリカ	国債証券	US T 2.125% 14/11/30	10,500,000	7,941.91 833,901,222	8,124.37 853,059,620	2.125 2014/11/30	0.34
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 23/10/25	7,000,000	11,812.82 826,897,872	12,030.12 842,108,400	4.25 2023/10/25	0.33
フランス	国債証券	FRTR 4% 18/04/25	7,000,000	11,832.83 828,298,267	12,001.15 840,081,102	4 2018/4/25	0.33
イギリス	国債証券	UKT 2% 16/01/22	6,500,000	12,517.25 813,621,653	12,921.70 839,910,942	2 2016/1/22	0.33
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 19/04/25	6,900,000	11,981.10 826,696,479	12,162.67 839,224,512	4.25 2019/4/25	0.33

ドイツ	国債証券	DBR 5% 12/07/04	7,220,000	11,832.62 854,315,563	11,527.75 832,303,629	5 2012/7/4	0.33
アメリカ	国債証券	US T 4.625% 40/02/15	10,000,000	7,857.98 785,798,437	8,293.45 829,345,781	4.625 2040/2/15	0.33
アメリカ	国債証券	US T 2.5% 15/04/30	10,000,000	8,016.72 801,672,542	8,229.59 822,959,652	2.5 2015/4/30	0.33
フランス	国債証券	FRANCE 3.75% 19/10/25	7,000,000	11,597.76 811,843,737	11,749.41 822,459,204	3.75 2019/10/25	0.33
イギリス	国債証券	UKT 3.75% 19/09/07	6,000,000	12,911.01 774,660,715	13,694.79 821,687,630	3.75 2019/9/7	0.33
アメリカ	国債証券	US T 2.375% 14/09/30	10,000,000	8,037.40 803,740,433	8,181.54 818,154,843	2.375 2014/9/30	0.32
アメリカ	国債証券	US T 2.25% 15/01/31	10,000,000	7,959.87 795,987,090	8,159.04 815,904,496	2.25 2015/1/31	0.32

〔SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成23年7月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	マネーインカム・ マザーファンド	234,341,989	1.0084 236,310,574	1.0088 236,404,198	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」は「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要対象としており、「マネーインカム・マザーファンド」の投資有価証券は以下の通りです。

<マネーインカム・マザーファンド 平成23年7月28日現在>

国/ 地域	種類	銘柄名	額面金額 （円）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	利率（％） / 償還期限	投資 比率 （％）
日本	国債証券	第234回利付国債（10年）	527,000,000	100.38 529,048,366	100.17 527,906,440	1.4 2011/9/20	48.23
日本	国債証券	第239回利付国債（10年）	182,000,000	101.30 184,376,350	101.13 184,065,700	1.4 2012/6/20	16.82
日本	国債証券	第237回利付国債（10年）	182,000,000	101.17 184,129,830	100.87 183,592,500	1.5 2012/3/20	16.77
日本	国債証券	第235回利付国債（10年）	182,000,000	100.77 183,406,290	100.49 182,895,440	1.4 2011/12/20	16.71

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

〔参考情報〕

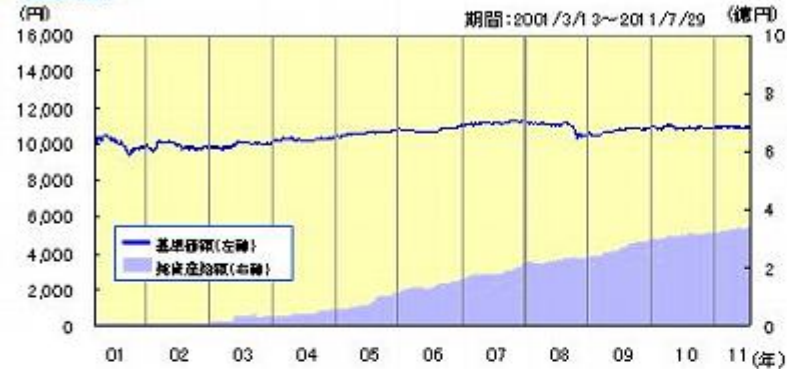
基準日2011年7月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額 純資産の推移

<2010>



基準価額	10,938円
純資産総額	3億円

分配の推移

決算期	分配金
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
2006年12月	0円
設定来累計	0円

<2020>



基準価額	10,832円
純資産総額	5億円

分配の推移

決算期	分配金
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
2006年12月	0円
設定来累計	0円

<2030>



基準価額	10,177円
純資産総額	3億円

分配の推移

決算期	分配金
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
2006年12月	0円
設定来累計	0円

※基準価額は、1万口当たり 信託報酬控除後です。

49/183
 ※分配金は1万口当たり 税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

基準日2011年7月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

<2040>



※基準価額は、1万円当たり 信託報酬控除後です。

基準価額	9,481円
純資産総額	2億円

分配の推移

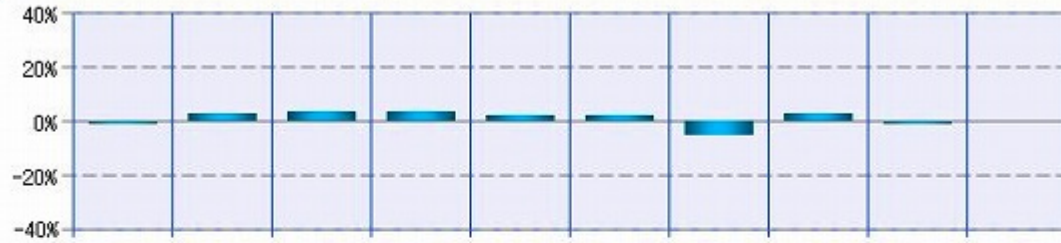
決算期	分配金
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
2006年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万円当たり 税引前です。

※直近5計算期間を記載しています。

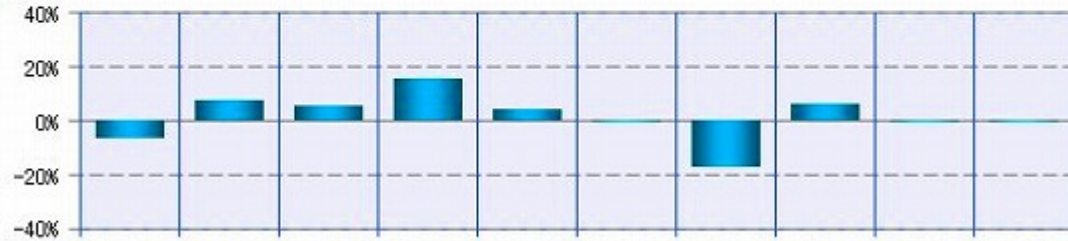
年間収益率の推移(暦年ベース)

<2010>



収益率(%)	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
ファンド	△0.7	3.0	3.2	3.8	2.0	1.9	△5.6	2.9	△0.2	0.0

<2020>



収益率(%)	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
ファンド	△6.7	7.4	5.5	15.3	4.5	△0.5	△17.5	6.5	△0.4	△0.2

2011年のファンドの収益率は、年初から2011年7月29日までの騰落率を表示しています。
 ファンドごとのベンチマークはありません。

基準日2011年7月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

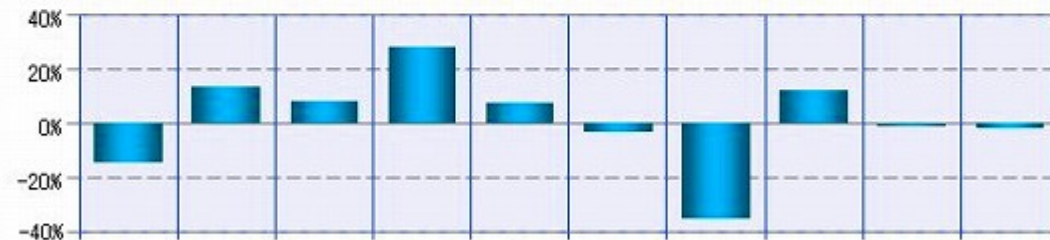
年間収益率の推移(暦年ベース)

<2030>



収益率(%)	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
ファンド	△11.7	11.7	7.4	23.3	6.2	△2.2	△27.8	9.5	△0.4	△1.1

<2040>



収益率(%)	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
ファンド	△14.9	13.6	8.0	28.5	7.6	△3.2	△35.3	12.3	△0.8	△2.2

2011年のファンドの収益率は、年初から2011年7月29日までの騰落率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

イ 申込方法

（略）

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリングオフ制度の適用はありません。

（略）

<訂正後>

イ 申込方法

（略）

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

（略）

3【資産管理等の概要】

（5）【その他】

<訂正前>

（略）

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a . 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

□ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a . 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の
支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（ 略 ）

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「財務諸表等規則」といいます）（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（以下「投資信託財産計算規則」といいます）（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、第9期（平成20年12月23日から平成21年12月21日まで）については、改正前の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づき、第10期（平成21年12月22日から平成22年12月20日まで）については、改正後の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期（平成20年12月23日から平成21年12月21日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第10期（平成21年12月22日から平成22年12月20日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「財務諸表等規則」といいます）（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（以下「投資信託財産計算規則」といいます）（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、第9期（平成20年12月23日から平成21年12月21日まで）については、改正前の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づき、第10期（平成21年12月22日から平成22年12月20日まで）については、改正後の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期（平成20年12月23日から平成21年12月21日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第10期（平成21年12月22日から平成22年12月20日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「中間財務諸表等規則」といいます）（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（以下「投資信託財産計算規則」といいます）（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、第10期中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づき、第11期中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）および第11期中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表が追加されます。

中間財務諸表

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,454,834	3,543,132
投資信託受益証券	315,884,998	335,698,677
未収入金	30,000	60,000
未収利息	1	4
流動資産合計	317,369,833	339,301,813
資産合計	317,369,833	339,301,813
負債の部		
流動負債		
未払金	627,000	1,050,000
未払解約金	12,909	1,102,726
未払受託者報酬	64,421	69,306
未払委託者報酬	724,662	623,635
その他未払費用	4,782	5,150
流動負債合計	1,433,774	2,850,817
負債合計	1,433,774	2,850,817
純資産の部		
元本等		
元本	289,076,998	308,312,336
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	26,859,061	28,138,660
元本等合計	315,936,059	336,450,996
純資産合計	315,936,059	336,450,996
負債純資産合計	317,369,833	339,301,813

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年 6月21日	第11期中間計算期間 自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日
営業収益		
受取利息	299	293
有価証券売買等損益	1,008,536	188,333
営業収益合計	1,008,835	188,040
営業費用		
受託者報酬	64,421	69,306
委託者報酬	724,662	623,635
その他費用	4,782	5,150
営業費用合計	793,865	698,091
営業利益又は営業損失()	214,970	886,131
経常利益又は経常損失()	214,970	886,131
中間純利益又は中間純損失()	214,970	886,131
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	93,903	18,060
期首剰余金又は期首欠損金()	25,434,121	27,936,041
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,648,595	2,410,086
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,648,595	2,410,086
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,344,722	1,303,276
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,344,722	1,303,276
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	26,859,061	28,138,660

（3）【中間注記表】

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日	第11期中間計算期間 自平成22年12月21日 至平成23年6月20日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「S M A M・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「S M A M・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞」および「S M A M・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「S M A M・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 （平成22年6月21日現在）	第11期中間計算期間 （平成23年6月20日現在）
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 289,076,998口	当中間計算期間の末日における受益権の総数 308,312,336口
2. 1単位当たり純資産額	1.0929円 （1万口 = 10,929円）	1.0913円 （1万口 = 10,913円）

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前計算期間末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 該当事項はありません。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としておりま す。

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第10期中間計算期間（平成22年6月21日現在）

該当事項はありません。

第11期中間計算期間（平成23年6月20日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
期首元本額	276,061,614円	296,815,884円
期中追加設定元本額	27,587,739円	25,338,014円
期中一部解約元本額	14,572,355円	13,841,562円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,809,805	2,629,767
投資信託受益証券	402,399,713	499,224,931
未収利息	2	3
流動資産合計	404,209,520	501,854,701
資産合計	404,209,520	501,854,701
負債の部		
流動負債		
未払金	602,000	710,000
未払解約金	247,137	-
未払受託者報酬	80,941	102,300
未払委託者報酬	910,520	1,150,762
その他未払費用	6,004	7,601
流動負債合計	1,846,602	1,970,663
負債合計	1,846,602	1,970,663
純資産の部		
元本等		
元本	373,062,370	464,827,904
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	29,300,548	35,056,134
元本等合計	402,362,918	499,884,038
純資産合計	402,362,918	499,884,038
負債純資産合計	404,209,520	501,854,701

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年 6月21日	第11期中間計算期間 自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日
営業収益		
受取利息	470	572
有価証券売買等損益	901,814	4,316,934
営業収益合計	902,284	4,316,362
営業費用		
受託者報酬	80,941	102,300
委託者報酬	910,520	1,150,762
その他費用	6,004	7,601
営業費用合計	997,465	1,260,663
営業損失()	95,181	5,577,025
経常損失()	95,181	5,577,025
中間純損失()	95,181	5,577,025
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	158,758	70,140
期首剰余金又は期首欠損金()	26,457,841	36,873,731
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,904,663	4,953,216
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,904,663	4,953,216
剰余金減少額又は欠損金増加額	808,017	1,123,648
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	808,017	1,123,648
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	29,300,548	35,056,134

（3）【中間注記表】

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日	第11期中間計算期間 自平成22年12月21日 至平成23年6月20日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「S M A M・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「S M A M・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞」および「S M A M・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「S M A M・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 （平成22年6月21日現在）	第11期中間計算期間 （平成23年6月20日現在）
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 373,062,370口	当中間計算期間の末日における受益権の総数 464,827,904口
2. 1単位当たり純資産額	1.0785円 （1万口 = 10,785円）	1.0754円 （1万口 = 10,754円）

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前計算期間末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(投資信託受益証券) 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) 該当事項はありません。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としておりま す。

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第10期中間計算期間(平成22年6月21日現在)

該当事項はありません。

第11期中間計算期間(平成23年6月20日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
期首元本額	338,380,695円	423,280,286円
期中追加設定元本額	44,962,789円	54,382,548円
期中一部解約元本額	10,281,114円	12,834,930円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,330,752	1,935,064
投資信託受益証券	237,882,851	265,968,136
未収利息	1	2
流動資産合計	239,213,604	267,903,202
資産合計	239,213,604	267,903,202
負債の部		
流動負債		
未払金	697,000	-
未払受託者報酬	47,964	57,087
未払委託者報酬	539,483	642,228
その他未払費用	3,532	4,231
流動負債合計	1,287,979	703,546
負債合計	1,287,979	703,546
純資産の部		
元本等		
元本	234,410,796	266,223,452
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,514,829	976,204
元本等合計	237,925,625	267,199,656
純資産合計	237,925,625	267,199,656
負債純資産合計	239,213,604	267,903,202

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年 6 月21日	第11期中間計算期間 自 平成22年12月21日 至 平成23年 6 月20日
営業収益		
受取利息	272	250
有価証券売買等損益	260,618	6,561,263
営業収益合計	260,346	6,561,013
営業費用		
受託者報酬	47,964	57,087
委託者報酬	539,483	642,228
その他費用	3,532	4,231
営業費用合計	590,979	703,546
営業損失()	851,325	7,264,559
経常損失()	851,325	7,264,559
中間純損失()	851,325	7,264,559
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	191,757	47,594
期首剰余金又は期首欠損金()	3,534,086	7,962,769
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,127,319	757,846
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,127,319	757,846
剰余金減少額又は欠損金増加額	103,494	432,258
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	103,494	432,258
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,514,829	976,204

（3）【中間注記表】

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日	第11期中間計算期間 自平成22年12月21日 至平成23年6月20日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「S M A M・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「S M A M・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞」および「S M A M・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「S M A M・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 （平成22年6月21日現在）	第11期中間計算期間 （平成23年6月20日現在）
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 234,410,796口	当中間計算期間の末日における受益権の総数 266,223,452口
2. 1単位当たり純資産額	1.0150円 （1万口 = 10,150円）	1.0037円 （1万口 = 10,037円）

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前計算期間末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 該当事項はありません。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としておりま す。

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第10期中間計算期間（平成22年6月21日現在）

該当事項はありません。

第11期中間計算期間（平成23年6月20日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
期首元本額	210,515,040円	258,835,963円
期中追加設定元本額	29,576,679円	21,232,234円
期中一部解約元本額	5,680,923円	13,844,745円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,503,587	1,817,328
投資信託受益証券	209,600,668	228,952,694
未収入金	47,000	-
未収利息	2	2
流動資産合計	211,151,257	230,770,024
資産合計	211,151,257	230,770,024
負債の部		
流動負債		
未払金	938,000	170,000
未払解約金	95,394	-
未払受託者報酬	42,555	49,366
未払委託者報酬	478,620	555,317
その他未払費用	3,124	3,650
流動負債合計	1,557,693	778,333
負債合計	1,557,693	778,333
純資産の部		
元本等		
元本	220,495,313	247,866,337
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	10,901,749	17,874,646
元本等合計	209,593,564	229,991,691
純資産合計	209,593,564	229,991,691
負債純資産合計	211,151,257	230,770,024

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年 6月21日	第11期中間計算期間 自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日
営業収益		
受取利息	253	214
有価証券売買等損益	1,094,071	10,354,468
営業収益合計	1,093,818	10,354,254
営業費用		
受託者報酬	42,555	49,366
委託者報酬	478,620	555,317
その他費用	3,124	3,650
営業費用合計	524,299	608,333
営業損失()	1,618,117	10,962,587
経常損失()	1,618,117	10,962,587
中間純損失()	1,618,117	10,962,587
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	335,827	179,979
期首剰余金又は期首欠損金()	8,682,544	6,851,386
剰余金増加額又は欠損金減少額	325,861	295,968
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	325,861	295,968
剰余金減少額又は欠損金増加額	591,122	536,620
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	591,122	536,620
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	10,901,749	17,874,646

（3）【中間注記表】

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日	第11期中間計算期間 自平成22年12月21日 至平成23年6月20日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「S M A M・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「S M A M・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞」および「S M A M・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「S M A M・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 （平成22年6月21日現在）	第11期中間計算期間 （平成23年6月20日現在）
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 220,495,313口	当中間計算期間の末日における受益権の総数 247,866,337口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 10,901,749円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 17,874,646円
3. 1単位当たり純資産額	0.9506円 （1万口=9,506円）	0.9279円 （1万口=9,279円）

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前計算期間末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 該当事項はありません。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としておりま す。

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第10期中間計算期間（平成22年6月21日現在）

該当事項はありません。

第11期中間計算期間（平成23年6月20日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)	第11期中間計算期間 (平成23年6月20日現在)
期首元本額	196,953,425円	238,807,427円
期中追加設定元本額	31,224,816円	19,528,293円
期中一部解約元本額	7,682,928円	10,469,383円

（参考）

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030および三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040は、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞」および「SMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

（1）貸借対照表

対象年月日	（平成22年6月18日現在）	（平成23年6月17日現在）
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,069	23,333
親投資信託受益証券	83,650,541,422	73,865,752,793
未収入金	-	50,289,999
流動資産合計	83,650,564,491	73,916,066,125
資産合計	83,650,564,491	73,916,066,125
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	50,289,999
未払受託者報酬	1,713,408	1,557,897
未払委託者報酬	1,499,228	1,363,153
その他未払費用	29,898	29,898
流動負債合計	3,242,534	53,240,947
負債合計	3,242,534	53,240,947

純資産の部		
元本等		
元本		
元本	110,403,326,221	104,804,478,578
剰余金		
剰余金又は欠損金()	26,756,004,264	30,941,653,400
元本等合計	83,647,321,957	73,862,825,178
純資産合計	83,647,321,957	73,862,825,178
負債純資産合計	83,650,564,491	73,916,066,125

(注)「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、毎年11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日ならびに平成23年6月17日現在における同ファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月1日 至平成22年6月18日	自平成22年12月1日 至平成23年6月17日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価 評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に 基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月18日現在)	(平成23年6月17日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 110,403,326,221口	平成23年6月17日現在における受益権の総数 104,804,478,578口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10 号に規定する額 26,756,004,264円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10 号に規定する額 30,941,653,400円
3. 1単位当たり純資産額	0.7577円 (1万口 = 7,577円)	0.7048円 (1万口 = 7,048円)

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時
価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年6月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月18日現在)

平成22年6月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(平成23年6月17日現在)

平成23年6月17日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成21年12月1日
期首元本額	121,441,785,720円
期首より平成22年6月18日現在までの追加設定元本額	2,419,833,173円
期首より平成22年6月18日現在までの一部解約元本額	13,458,292,672円

(平成23年6月17日現在)	
期首	平成22年12月1日
期首元本額	108,385,749,069円
期首より平成23年6月17日現在までの追加設定元本額	9,918,217,558円
期首より平成23年6月17日現在までの一部解約元本額	13,499,488,049円

（参考情報）

S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）は、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の状況

（1）貸借対照表

対象年月日	（平成22年6月18日現在）	（平成23年6月17日現在）
科目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,977,409,475	3,288,795,625
株式	311,088,144,093	293,620,053,905
派生商品評価勘定	231,343,350	-
未収入金	312,827,882	-
未収配当金	2,600,188,121	2,774,502,298
未収利息	9,558	4,505
前払金	-	66,851,000
流動資産合計	321,209,922,479	299,750,207,333
資産合計	321,209,922,479	299,750,207,333
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	193,400	67,614,350
前受金	231,928,000	-
未払金	3,374,703,467	62,840,200
未払解約金	6,706,198	60,311,577
流動負債合計	3,613,531,065	190,766,127
負債合計	3,613,531,065	190,766,127
純資産の部		
元本等		

元本		
元本	276,484,755,951	280,116,464,665
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	41,111,635,463	19,442,976,541
元本等合計	317,596,391,414	299,559,441,206
純資産合計	317,596,391,414	299,559,441,206
負債純資産合計	321,209,922,479	299,750,207,333

（注）「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」は、毎年11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日ならびに平成23年6月17日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月1日 至平成22年6月18日	自平成22年12月1日 至平成23年6月17日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。	(1)株式（売買目的有価証券） 同左 (2)先物取引 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	（平成22年6月18日現在）	（平成23年6月17日現在）								
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: center;">3,888,000,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	3,888,000,000円	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: center;">5,715,000,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	5,715,000,000円
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	3,888,000,000円									
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	5,715,000,000円									
2. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 276,484,755,951口	平成23年6月17日現在における受益権の総数 280,116,464,665口								
3. 1単位当たり純資産額	1.1487円 (1万口 = 11,487円)	1.0694円 (1万口 = 10,694円)								

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年6月17日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（平成22年6月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 （TOPIX先物）				
	買建	8,887,267,000 (8,888,045,050)	- (-)	9,119,195,000	231,928,000 (231,149,950)
	買建 合計	8,887,267,000 (8,888,045,050)	- (-)	9,119,195,000	231,928,000 (231,149,950)

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、()内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

4. 株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

（平成23年6月17日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 (TOPIX先物)				
	買建	5,901,026,000 (5,901,789,350)	- (-)	5,834,175,000	66,851,000 (67,614,350)
	買建 合計	5,901,026,000 (5,901,789,350)	- (-)	5,834,175,000	66,851,000 (67,614,350)

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場
で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則
に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、（ ）内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

4. 株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成21年12月1日
期首元本額	291,871,462,047円
期首より平成22年6月18日現在までの追加設定元本額	8,883,764,426円
期首より平成22年6月18日現在までの一部解約元本額	24,270,470,522円
平成22年6月18日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	7,004,250,898円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	282,164,755円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,515,548,209円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	966,135,704円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	15,673,950円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	2,651,151円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	562,271円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,113,714円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	511,210円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	269,118円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,013,092円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	351,218,710円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	72,821,921,670円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	1,067,138,789円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	49,420,687,833円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	17,146,501,052円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	8,173,166,716円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	27,741,057,124円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	177,311,090円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	564,729,917円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	103,193,319円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	2,533,760,887円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	121,765,807円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	1,113,391,447円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	3,677,693,886円
SMAM・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	4,892,266,978円
SMAM・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	12,220,321,667円
SMAM・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	1,308,460,437円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,617,478,234円
SMAM・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	221,545,911円
SMAM・バランスファンドVA20 <適格機関投資家専用>	3,002,867,603円

三井住友・7資産バランスファンド・V A S（適格機関投資家専用）	44,153,165,924円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家専用>	309,153,130円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A <適格機関投資家専用>	154,561,312円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A <適格機関投資家専用>	58,861,721円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 L <適格機関投資家専用>	933,101,695円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L <適格機関投資家専用>	1,629,412,521円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 T <適格機関投資家専用>	562,694,245円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A 2 <適格機関投資家専用>	123,027,661円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A 2 <適格機関投資家専用>	58,834,926円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A 2 <適格機関投資家専用>	11,183,521円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 0 L 2 <適格機関投資家専用>	61,893,742円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 <適格機関投資家専用>	1,359,507,735円
S M A M・国内株式インデックスファンド・V A（適格機関投資家専用）	898,231円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 T 2 <適格機関投資家専用>	86,438円
合 計	276,484,755,951円

(平成23年6月17日現在)	
期首	平成22年12月1日
期首元本額	280,913,684,027円
期首より平成23年6月17日現在までの追加設定元本額	28,311,344,371円
期首より平成23年6月17日現在までの一部解約元本額	29,108,563,733円
平成23年6月17日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	7,993,007,705円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	392,692,391円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,034,323,391円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,339,552,244円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	27,994,795円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,328,997円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	2,987,619円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	4,590,933円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	2,354,989円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	1,097,444円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	2,450,375円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	547,282,321円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	69,072,145,870円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	805,305,539円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	51,110,990,559円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	17,268,908,329円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	8,020,326,771円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	27,257,045,737円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	185,282,817円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	573,908,592円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	104,315,064円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	2,600,835,369円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	128,010,259円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,068,875,223円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,484,006,343円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	4,938,368,894円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	11,594,580,721円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,341,546,994円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,950,404,561円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	230,708,203円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	2,939,582,495円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	45,946,884,871円

SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	313,174,521円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	161,632,835円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	56,894,468円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	889,487,086円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,548,877,907円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	567,901,530円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	329,411,410円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	139,907,692円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	28,759,195円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	296,544,738円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	3,037,745,390円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA（適格機関投資家専用）	610,834,295円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	131,631,215円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	21,559,971円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	7,405,997円
合計	280,116,464,665円

「S M A M・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月18日現在)	(平成23年6月17日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	857,899	1,120
親投資信託受益証券	63,785,768,624	57,924,183,832
未収入金	4,643,000	650,240,000
未収利息	1	-
流動資産合計	63,791,269,524	58,574,424,952
資産合計	63,791,269,524	58,574,424,952
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,500,000	650,240,000
未払受託者報酬	8,097,263	7,815,917
未払委託者報酬	8,097,215	7,815,854
流動負債合計	21,694,478	665,871,771
負債合計	21,694,478	665,871,771
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	57,416,787,948	51,506,590,172
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,352,787,098	6,401,963,009
元本等合計	63,769,575,046	57,908,553,181
純資産合計	63,769,575,046	57,908,553,181
負債純資産合計	63,791,269,524	58,574,424,952

(注)「S M A M・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞」は、毎年6月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日ならびに平成23年6月17

日現在における同ファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自平成21年6月23日 至平成22年6月18日	自平成22年6月22日 至平成23年6月17日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価 評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に 基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年6月18日現在）	（平成23年6月17日現在）
1. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 57,416,787,948口	平成23年6月17日現在における受益権の総数 51,506,590,172口
2. 1単位当たり純資産額	1.1106円 （1万口 = 11,106円）	1.1243円 （1万口 = 11,243円）

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年6月17日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 （2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月18日現在)

平成22年6月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(平成23年6月17日現在)

平成23年6月17日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成21年6月23日
期首元本額	53,596,754,611円
期首より平成22年6月18日現在までの追加設定元本額	8,901,123,003円
期首より平成22年6月18日現在までの一部解約元本額	5,081,089,666円

(平成23年6月17日現在)	
期首	平成22年6月22日
期首元本額	57,416,251,092円
期首より平成23年6月17日現在までの追加設定元本額	2,218,469,415円
期首より平成23年6月17日現在までの一部解約元本額	8,128,130,335円

（参考情報）

S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>は、「国内債券（N O M U R A - B P I ）マ
 ザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は
 すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「国内債券（N O M U R A - B P I ）マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成22年6月18日現在）	（平成23年6月17日現在）
科目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	638,365,955	817,001,549
国債証券	126,298,793,690	118,472,157,770
地方債証券	11,831,764,290	11,670,255,985
特殊債券	19,043,461,340	18,593,157,842
社債券	14,675,635,260	14,351,409,300
未収入金	-	636,826,500
未収利息	821,116,451	799,223,881
前払費用	48,443,558	38,665,459
流動資産合計	173,357,580,544	165,378,698,286
資産合計	173,357,580,544	165,378,698,286
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,000,000
未払解約金	17,915,013	722,930,849
流動負債合計	17,915,013	822,930,849
負債合計	17,915,013	822,930,849
純資産の部		
元本等		
元本		

元本	145,190,728,453	136,083,341,328
剰余金		
剰余金又は欠損金()	28,148,937,078	28,472,426,109
元本等合計	173,339,665,531	164,555,767,437
純資産合計	173,339,665,531	164,555,767,437
負債純資産合計	173,357,580,544	165,378,698,286

(注)「国内債券(NOMURA - BPI)マザーファンド」は、毎年6月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日ならびに平成23年6月17日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年6月23日 至平成22年6月18日	自平成22年6月22日 至平成23年6月17日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月18日現在)	(平成23年6月17日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 145,190,728,453口	平成23年6月17日現在における受益権の総数 136,083,341,328口
2. 1単位当たり純資産額	1.1939円 (1万口 = 11,939円)	1.2092円 (1万口 = 12,092円)

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年6月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月18日現在)

平成22年6月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(平成23年6月17日現在)

平成23年6月17日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成21年6月23日
期首元本額	145,855,334,842円
期首より平成22年6月18日現在までの追加設定元本額	22,823,642,121円
期首より平成22年6月18日現在までの一部解約元本額	23,488,248,510円
平成22年6月18日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド	13,308,498,233円
SMAAM・国内債券インデックス・ファンド	77,404,838,028円
国内債券インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	1,051,000,849円
SMAAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	53,426,391,343円
合計	145,190,728,453円

(平成23年6月17日現在)	
期首	平成22年6月22日
期首元本額	145,176,769,466円
期首より平成23年6月17日現在までの追加設定元本額	12,820,323,443円
期首より平成23年6月17日現在までの一部解約元本額	21,913,751,581円
平成23年6月17日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド	15,544,661,245円
SMAAM・国内債券インデックス・ファンド	71,796,166,308円
国内債券インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	839,616,130円

S M A M ・年金国内債券パッシブファンド< 適格機関投資家限定 >	47,902,897,645円
合 計	136,083,341,328円

「S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月21日現在)	(平成23年6月20日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	170,249	979,815
親投資信託受益証券	50,308,328,899	44,951,137,988
未収利息	-	1
流動資産合計	50,308,499,148	44,952,117,804
資産合計	50,308,499,148	44,952,117,804
負債の部		
流動負債		
未払解約金	29,999	-
未払受託者報酬	1,634,157	1,537,826
未払委託者報酬	594,230	559,199
その他未払費用	36,666	36,666
流動負債合計	2,295,052	2,133,691
負債合計	2,295,052	2,133,691
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	53,058,845,240	45,179,460,228
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,752,641,144	229,476,115
元本等合計	50,306,204,096	44,949,984,113
純資産合計	50,306,204,096	44,949,984,113
負債純資産合計	50,308,499,148	44,952,117,804

(注) 「S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」は、毎年11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月21日ならびに平成23年6月20日

現在における同ファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月1日 至平成22年6月21日	自平成22年12月1日 至平成23年6月20日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価 評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に 基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月21日現在)	(平成23年6月20日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月21日現在における受益権の総数 53,058,845,240口	平成23年6月20日現在における受益権の総数 45,179,460,228口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10 号に規定する額 2,752,641,144円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10 号に規定する額 229,476,115円
3. 1単位当たり純資産額	0.9481円 (1万口=9,481円)	0.9949円 (1万口=9,949円)

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（平成22年6月21日現在）

平成22年6月21日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成23年6月20日現在）

平成23年6月20日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月21日現在)	
期首	平成21年12月1日
期首元本額	53,078,700,307円
期首より平成22年6月21日現在までの追加設定元本額	3,726,402,756円
期首より平成22年6月21日現在までの一部解約元本額	3,746,257,823円

(平成23年6月20日現在)	
期首	平成22年12月1日
期首元本額	50,617,003,270円
期首より平成23年6月20日現在までの追加設定元本額	744,357,849円
期首より平成23年6月20日現在までの一部解約元本額	6,181,900,891円

（参考情報）

S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）は、「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「外国株式インデックス・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成22年6月21日現在）	（平成23年6月20日現在）
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	448,252,952	834,038,966
コール・ローン	1,627,367,697	259,472,581
株式	231,185,857,199	211,097,801,476
投資証券	4,118,719,487	3,772,274,140
派生商品評価勘定	11,531,712	4,122,739
未収入金	16,951,116	1,294,719
未収配当金	400,735,834	430,267,780
未収利息	2,229	355
差入委託証拠金	621,147,636	914,784,265
流動資産合計	238,430,565,862	217,314,057,021
資産合計	238,430,565,862	217,314,057,021
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,645,115	5,200,697
未払金	1,228,187,409	-
未払解約金	16,191,705	206,359
流動負債合計	1,246,024,229	5,407,056
負債合計	1,246,024,229	5,407,056
純資産の部		

元本等		
元本		
元本	195,012,063,142	170,135,602,819
剰余金		
剰余金又は欠損金()	42,172,478,491	47,173,047,146
元本等合計	237,184,541,633	217,308,649,965
純資産合計	237,184,541,633	217,308,649,965
負債純資産合計	238,430,565,862	217,314,057,021

(注)「外国株式インデックス・マザーファンド」は、毎年11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月21日ならびに平成23年6月20日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月1日 至平成22年6月21日	自平成22年12月1日 至平成23年6月20日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式、新株予約権証券および投資証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお売買停止措置がとられている銘柄について、必要であると判断された場合は、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> <p>(2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(3)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	<p>(1)株式、新株予約権証券および投資証券（売買目的有価証券） 同左</p> <p>(2)先物取引 同左</p> <p>(3)為替予約取引 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月21日現在)	(平成23年6月20日現在)
----	----------------	----------------

1. 受益権総数	平成22年6月21日現在における受益権の総数 195,012,063,142口	平成23年6月20日現在における受益権の総数 170,135,602,819口
2. 1単位当たり純資産額	1.2163円 (1万口 = 12,163円)	1.2773円 (1万口 = 12,773円)

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式および投資証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（平成22年6月21日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	SP500	1,176,624,810 (12,994,200米ドル)	()	1,181,211,168 (13,044,850米ドル)	4,586,358 (50,650米ドル)
	DJ EUR	440,716,120 (3,918,870ユーロ)	()	445,499,044 (3,961,400ユーロ)	4,782,924 (42,530ユーロ)
	FTSE	216,330,844 (1,609,365英ポンド)	()	217,351,763 (1,616,960英ポンド)	1,020,919 (7,595英ポンド)

買建 合計	1,833,671,774	1,844,061,975	10,390,201
-------	---------------	---------------	------------

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

（平成22年6月21日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,958,602	-	16,949,242	9,360
	買建				
	米ドル	662,919,868	-	662,553,978	365,890
	カナダドル	68,396,579	-	68,404,267	7,688
	ユーロ	234,498,906	-	234,373,851	125,055
	英ポンド	126,790,774	-	126,800,208	9,434
	スイスフラン	38,932,913	-	38,918,657	14,256
	スウェーデンクローナ	21,326,919	-	21,287,231	39,688
	ノルウェークローネ	5,381,323	-	5,367,809	13,514
	オーストラリアドル	42,587,648	-	42,619,717	32,069
	香港ドル	17,303,712	-	17,300,593	3,119
	シンガポールドル	10,411,173	-	10,410,540	633
	売建 合計	16,958,602	-	16,949,242	9,360
	買建 合計	1,228,549,815	-	1,228,036,851	512,964

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
- 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(平成23年6月20日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	S P 5 0 0	1,498,676,057 (18,682,075米ドル)	()	1,497,988,170 (18,673,500米ドル)	687,887 (8,575米ドル)
	D J E U R	624,881,633 (5,460,820ユーロ)	()	628,735,635 (5,494,500ユーロ)	3,854,002 (33,680ユーロ)
	F T S E	298,724,389 (2,305,150英ポンド)	()	294,480,316 (2,272,400英ポンド)	4,244,073 (32,750英ポンド)
	買建 合計	2,422,282,079		2,421,204,121	1,077,958

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成22年6月21日現在)	
期首	平成21年12月1日
期首元本額	197,914,050,085円
期首より平成22年6月21日現在までの追加設定元本額	9,791,980,997円
期首より平成22年6月21日現在までの一部解約元本額	12,693,967,940円
平成22年6月21日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	2,242,909,370円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	139,788,204円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	638,613,450円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	377,033,091円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	8,685,590円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,474,791円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	336,597円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,416,406円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	374,536円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	198,822円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	876,744円
外国株式指数ファンド	105,158,735円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	41,361,776,617円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	511,089,446円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	23,264,130,918円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	10,837,781,900円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	6,859,199,575円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	26,750,754,050円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	83,377,037円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	364,218,465円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	74,147,062円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	2,811,381,456円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	172,872,694円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	685,547,504円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,586,576,031円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	4,697,678,017円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	8,697,116,345円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,269,174,054円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,471,723,839円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	9,793,171,252円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	646,119,037円

SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	2,775,508,032円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	41,178,706,201円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	88,244,005円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	60,672,123円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	24,434,391円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	264,271,385円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	644,058,898円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	520,466,472円
合計	195,012,063,142円

（平成23年6月20日現在）	
期首	平成22年12月1日
期首元本額	191,043,057,505円
期首より平成23年6月20日現在までの追加設定元本額	3,157,002,230円
期首より平成23年6月20日現在までの一部解約元本額	24,064,456,916円
平成23年6月20日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	3,502,195,932円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	161,336,014円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	714,834,024円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	437,545,083円
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	12,128,812円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,702,515円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	1,369,603円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,599,056円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	1,411,267円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	682,400円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,684,544円
外国株式指数ファンド	177,497,074円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	613,025円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	35,192,310,333円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	329,976,145円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	20,497,268,549円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	9,363,102,597円
SMAM・バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	5,642,666,360円
SMAM・バランスファンドVA50＜適格機関投資家専用＞	22,216,131,800円
SMAM・バランスファンドVL30＜適格機関投資家限定＞	74,503,181円
SMAM・バランスファンドVL50＜適格機関投資家限定＞	308,787,738円
世界6資産バランスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	62,610,294円
SMAM・バランスファンドVA75＜適格機関投資家専用＞	2,398,834,172円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型＜適格機関投資家限定＞	156,234,333円
SMAM・インデックス・バランスVA25＜適格機関投資家専用＞	569,415,220円
SMAM・インデックス・バランスVA50＜適格機関投資家専用＞	2,819,785,466円
SMAM・バランスファンドVA40＜適格機関投資家専用＞	4,036,824,285円
SMAM・バランスファンドVA35＜適格機関投資家専用＞	7,070,144,797円
SMAM・バランスVA株40T＜適格機関投資家限定＞	1,072,718,360円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	3,096,114,871円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	8,813,614,638円
SMAM・グローバルバランス40VA＜適格機関投資家限定＞	564,051,551円

SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	2,380,148,278円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	37,022,424,631円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	87,582,196円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	52,154,758円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	19,812,830円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	244,400,920円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	541,579,641円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	456,923,754円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	17,730,760円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	12,151,012円
合計	170,135,602,819円

「S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月21日現在)	(平成23年6月20日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5	44
親投資信託受益証券	6,261,158,805	6,066,827,884
流動資産合計	6,261,158,810	6,066,827,928
資産合計	6,261,158,810	6,066,827,928
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	28,848	21,031
未払委託者報酬	14,423	10,514
流動負債合計	43,271	31,545
負債合計	43,271	31,545
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	5,469,117,252	5,426,893,625
剰余金		
剰余金又は欠損金()	791,998,287	639,902,758
元本等合計	6,261,115,539	6,066,796,383
純資産合計	6,261,115,539	6,066,796,383
負債純資産合計	6,261,158,810	6,066,827,928

(注) 「S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」は、毎年12月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月21日ならびに平成23年6月20日現在における同ファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自平成21年12月18日 至平成22年6月21日	自平成22年12月18日 至平成23年6月20日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価 評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に 基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年6月21日現在）	（平成23年6月20日現在）
1. 受益権総数	平成22年6月21日現在における受益権の総数 5,469,117,252口	平成23年6月20日現在における受益権の総数 5,426,893,625口
2. 1単位当たり純資産額	1.1448円 （1万口 = 11,448円）	1.1179円 （1万口 = 11,179円）

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年6月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 （2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月21日現在)

平成22年6月21日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(平成23年6月20日現在)

平成23年6月20日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月21日現在)	
期首	平成21年12月18日
期首元本額	5,273,616,163円
期首より平成22年6月21日現在までの追加設定元本額	203,206,659円
期首より平成22年6月21日現在までの一部解約元本額	7,705,570円

(平成23年6月20日現在)	
期首	平成22年12月18日
期首元本額	5,449,580,077円
期首より平成23年6月20日現在までの追加設定元本額	34,852,015円
期首より平成23年6月20日現在までの一部解約元本額	57,538,467円

（参考情報）

S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞は、「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「外国債券パッシブ・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成22年6月21日現在）	（平成23年6月20日現在）
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,365,174,878	834,325,166
コール・ローン	1,753,451,003	1,334,647,698
国債証券	250,172,169,240	247,967,513,419
未収入金	1,200,284,758	-
未収利息	3,256,373,213	3,129,195,987
前払費用	132,523,620	137,489,751
流動資産合計	257,879,976,712	253,403,172,021
資産合計	257,879,976,712	253,403,172,021
負債の部		
流動負債		
未払金	1,243,198,865	-
未払解約金	22,565,227	84,270,454
流動負債合計	1,265,764,092	84,270,454
負債合計	1,265,764,092	84,270,454
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	223,236,541,456	225,538,080,084

剰余金		
剰余金又は欠損金()	33,377,671,164	27,780,821,483
元本等合計	256,614,212,620	253,318,901,567
純資産合計	256,614,212,620	253,318,901,567
負債純資産合計	257,879,976,712	253,403,172,021

(注)「外国債券パッシブ・マザーファンド」は、毎年12月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月21日ならびに平成23年6月20日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月18日 至平成22年6月21日	自平成22年12月18日 至平成23年6月20日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	(1)国債証券（売買目的有価証券） 同左 (2)為替予約取引 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月21日現在)	(平成23年6月20日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月21日現在における受益権の総数 223,236,541,456口	平成23年6月20日現在における受益権の総数 225,538,080,084口
2. 1単位当たり純資産額	1.1495円 (1万口 = 11,495円)	1.1232円 (1万口 = 11,232円)

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月21日現在)

平成22年6月21日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(平成23年6月20日現在)

平成23年6月20日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月21日現在)	
期首	平成21年12月18日
期首元本額	210,429,966,868円
期首より平成22年6月21日現在までの追加設定元本額	13,357,191,279円
期首より平成22年6月21日現在までの一部解約元本額	550,616,691円
平成22年6月21日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	1,670,814,268円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	140,382,764円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	429,105,096円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	194,064,430円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	8,218,610円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	3,120,667円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	460,362円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,377,875円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	323,281円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	162,492円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	517,637円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	5,446,854,115円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	12,437,485,146円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	40,444,272,326円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	13,522,977,374円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	28,322,960,640円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	88,572,092円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	184,534,055円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	52,430,229円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,418,538,194円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	182,918,992円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	2,596,465,666円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,826,214,969円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	7,314,529,946円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	18,750,124,238円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,322,776,003円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	9,761,517,975円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,180,260,314円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,662,848,200円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	446,276,940円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	12,032,825,903円

三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	45,368,796,242円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A＜適格機関投資家専用＞	307,271,174円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A＜適格機関投資家専用＞	92,456,501円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A＜適格機関投資家専用＞	25,667,420円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L＜適格機関投資家専用＞	463,900,729円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L＜適格機関投資家専用＞	1,616,558,088円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T＜適格機関投資家専用＞	412,686,658円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2＜適格機関投資家専用＞	120,589,832円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2＜適格機関投資家専用＞	35,367,739円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2＜適格機関投資家専用＞	4,943,906円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2＜適格機関投資家専用＞	1,343,307,746円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2＜適格機関投資家専用＞	64,622円
合計	223,236,541,456円

（平成23年6月20日現在）	
期首	平成22年12月18日
期首元本額	226,101,470,623円
期首より平成23年6月20日現在までの追加設定元本額	9,848,090,723円
期首より平成23年6月20日現在までの一部解約元本額	10,411,481,262円
平成23年6月20日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	2,391,746,231円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	187,374,496円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	554,524,043円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	257,787,680円
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	18,590,634円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	3,905,562円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	2,494,125円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,080,919円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	1,490,785円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	645,162円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,310,266円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞	5,401,378,102円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	12,348,074,686円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	39,171,515,453円
SMAM・バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	12,611,512,339円
SMAM・バランスファンドVA50＜適格機関投資家専用＞	26,460,161,299円
SMAM・バランスファンドVL30＜適格機関投資家限定＞	89,828,943円
SMAM・バランスファンドVL50＜適格機関投資家限定＞	188,270,317円
世界6資産バランスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	51,066,465円
SMAM・バランスファンドVA75＜適格機関投資家専用＞	1,432,176,084円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型＜適格機関投資家限定＞	187,806,277円
SMAM・インデックス・バランスVA25＜適格機関投資家専用＞	2,422,372,056円
SMAM・インデックス・バランスVA50＜適格機関投資家専用＞	3,389,925,055円
SMAM・バランスファンドVA40＜適格機関投資家専用＞	7,243,554,307円
SMAM・バランスファンドVA35＜適格機関投資家専用＞	16,886,042,777円
SMAM・バランスVA株40T＜適格機関投資家限定＞	1,296,134,487円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA＜適格機関投資家限定＞	17,065,228,912円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	2,196,451,906円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	10,652,837,528円
SMAM・グローバルバランス40VA＜適格機関投資家限定＞	452,080,975円
SMAM・バランスファンドVA20＜適格機関投資家専用＞	11,424,131,940円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	44,778,117,454円

SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	305,572,066円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	93,518,782円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	23,732,051円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	435,248,539円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,490,660,730円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	415,820,276円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	322,270,408円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	81,582,830円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	12,033,186円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	2,908,267,443円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	95,091,892円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	125,349,740円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	57,314,876円
合計	225,538,080,084円

「SMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月18日現在)	(平成23年6月17日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1	1
親投資信託受益証券	175,169,501	231,789,125
未収入金	-	400,000
流動資産合計	175,169,502	232,189,126
資産合計	175,169,502	232,189,126
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	400,000
未払受託者報酬	1,185	1,159
未払委託者報酬	10,602	10,402
流動負債合計	11,787	411,561
負債合計	11,787	411,561
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	174,158,320	230,264,031
剰余金		
剰余金又は欠損金()	999,395	1,513,534
元本等合計	175,157,715	231,777,565
純資産合計	175,157,715	231,777,565
負債純資産合計	175,169,502	232,189,126

(注) 「SMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」は、毎年4月13日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日ならびに平成23年6月17日現在における同ファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自平成22年4月14日 至平成22年6月18日	自平成23年4月14日 至平成23年6月17日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価 評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に 基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年6月18日現在）	（平成23年6月17日現在）
1. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 174,158,320口	平成23年6月17日現在における受益権の総数 230,264,031口
2. 1単位当たり純資産額	1.0057円 （1万口 = 10,057円）	1.0066円 （1万口 = 10,066円）

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年6月17日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未払入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（平成22年6月18日現在）

平成22年6月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成23年6月17日現在）

平成23年6月17日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

（平成22年6月18日現在）	
期首	平成22年4月14日

期首元本額	152,033,524円
期首より平成22年6月18日現在までの追加設定元本額	22,743,292円
期首より平成22年6月18日現在までの一部解約元本額	618,496円

(平成23年6月17日現在)

期首	平成23年4月14日
期首元本額	229,216,917円
期首より平成23年6月17日現在までの追加設定元本額	3,120,741円
期首より平成23年6月17日現在までの一部解約元本額	2,073,627円

（参考情報）

S M A M ・ マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞は、「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「マネーインカム・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成22年6月18日現在）	（平成23年6月17日現在）
科目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,613,225	38,519,420
国債証券	188,330,660	934,948,210
未収利息	608,736	1,709,456
前払費用	396,437	2,444,404
流動資産合計	196,949,058	977,621,490
資産合計	196,949,058	977,621,490
負債の部		
流動負債		
未払金	-	26,143,510
未払解約金	-	400,000
流動負債合計	-	26,543,510
負債合計	-	26,543,510
純資産の部		
元本等		
元本	195,493,890	942,935,841
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,455,168	8,142,139
元本等合計	196,949,058	951,077,980

純資産合計	196,949,058	951,077,980
負債純資産合計	196,949,058	977,621,490

(注)「マネーインカム・マザーファンド」は、毎年4月13日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日ならびに平成23年6月17日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自平成22年4月14日 至平成22年6月18日	自平成23年4月14日 至平成23年6月17日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。	国債証券（売買目的有価証券） 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年6月18日現在）	（平成23年6月17日現在）
1．受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 195,493,890口	平成23年6月17日現在における受益権の総数 942,935,841口
2．1単位当たり純資産額	1.0074円 （1万口＝10,074円）	1.0086円 （1万口＝10,086円）

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年6月17日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券（国債証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 （２）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月18日現在)

平成22年6月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(平成23年6月17日現在)

平成23年6月17日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成22年4月14日
期首元本額	172,477,387円
期首より平成22年6月18日現在までの追加設定元本額	25,548,568円
期首より平成22年6月18日現在までの一部解約元本額	2,532,065円
平成22年6月18日現在における元本の内訳	
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	2,665,068円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	731,141円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	51,762円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	251,065円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	36,870円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	18,990円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	69,952円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
S M A M円高期待ファンド(豪ドル安型)	5,363,658円
S M A M円高期待ファンド(米ドル安型)	9,335,951円
S M A M円高期待ファンド(ユーロ安型)	2,087,663円
S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	173,882,769円
合計	195,493,890円

(平成23年6月17日現在)	
期首	平成23年4月14日
期首元本額	597,626,140円
期首より平成23年6月17日現在までの追加設定元本額	391,227,277円
期首より平成23年6月17日現在までの一部解約元本額	45,917,576円
平成23年6月17日現在における元本の内訳	
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	7,026,790円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,996,861円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	275,932円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	341,364円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	164,843円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	70,586円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	163,214円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
SMAM円高期待ファンド(豪ドル安型)	8,340,735円
SMAM円高期待ファンド(米ドル安型)	6,359,956円
SMAM円高期待ファンド(ユーロ安型)	8,039,947円
アジア高成長国CBファンド	29,767,812円
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	229,812,736円
SMAM・バランス先物ファンドVA20<適格機関投資家限定>	591,060,500円
SMAM・FGマネーファンドVA<適格機関投資家限定>	58,515,564円
合計	942,935,841円

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010〕

平成23年7月29日現在

資産総額	343,850,936 円
負債総額	153,744 円
純資産総額(-)	343,697,192 円
発行済口数	314,234,882 口
1口当たり純資産額(/)	1.0938 円
(1万口当たり純資産額	10,938 円)

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020〕

平成23年7月29日現在

資産総額	508,565,754 円
負債総額	484,951 円
純資産総額(-)	508,080,803 円
発行済口数	469,047,670 口
1口当たり純資産額(/)	1.0832 円
(1万口当たり純資産額	10,832 円)

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030〕

平成23年7月29日現在

資産総額	277,016,004 円
負債総額	411,983 円
純資産総額(-)	276,604,021 円
発行済口数	271,802,837 口
1口当たり純資産額(/)	1.0177 円
(1万口当たり純資産額	10,177 円)

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040〕

平成23年 7月29日現在

資産総額	243,029,937 円
負債総額	282,499 円
純資産総額(-)	242,747,438 円
発行済口数	256,026,050 口
1口当たり純資産額(/)	0.9481 円
(1万口当たり純資産額	9,481 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	平成23年1月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成23年7月29日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年1月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年1月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{63}{(1)}$	$\frac{133,737}{(191)}$
	追加型	$\frac{260}{(121)}$	$\frac{4,949,638}{(3,214,547)}$
	計	$\frac{323}{(122)}$	$\frac{5,083,374}{(3,214,738)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{323}{(122)}$	$\frac{5,083,374}{(3,214,738)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年7月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年7月29日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{54}{(1)}$	$\frac{84,660}{(189)}$
	追加型	$\frac{285}{(131)}$	$\frac{4,845,660}{(3,090,742)}$
	計	$\frac{339}{(132)}$	$\frac{4,930,320}{(3,090,931)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{339}{(132)}$	$\frac{4,930,320}{(3,090,931)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

- 1 当社の財務諸表は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		第 25 期 (平成22年 3月31日現在)	第 26 期 (平成23年 3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	15,484,883	17,127,600
有価証券		2,999,185	3,999,722
前払費用		248,594	264,910
未収入金		6,524	607,623
未収委託者報酬		3,405,895	3,712,698
未収運用受託報酬		456,672	326,523
未収投資助言報酬	2	426,716	412,606
未収収益		7,020	27,051
繰延税金資産		244,770	241,975
その他の流動資産		1,392	1,299
流動資産計		23,281,654	26,722,012
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	173,574	148,698
器具備品		150,631	232,209
有形固定資産合計		324,206	380,907
無形固定資産			
電話加入権	1	150	138
商標権		6,160	4,216
無形固定資産合計		6,310	4,354
投資その他の資産			
投資有価証券		6,923,150	4,980,828
関係会社株式		236,178	234,921
長期差入保証金		681,764	681,432
長期前払費用		7,822	10,561
会員権		20,113	20,113
繰延税金資産		524,820	606,449
投資その他の資産合計		8,393,850	6,534,307
固定資産計		8,724,367	6,919,569
資産合計		32,006,022	33,641,581

	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)	第 26 期 (平成23年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	46,362	47,190
未払金		
未払収益分配金	943	681
未払償還金	18,453	21,638
未払手数料	2 1,523,402	1,971,626
その他未払金	71,728	64,551
未払費用	869,497	824,240
未払消費税等	74,053	126,666
未払法人税等	1,264,485	1,004,164
賞与引当金	293,651	327,914
流動負債計	4,162,578	4,388,674
固定負債		
退職給付引当金	1,137,766	1,310,821
固定負債計	1,137,766	1,310,821
負債合計	5,300,344	5,699,496
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	14,172,932	15,381,398
利益剰余金合計	15,994,137	17,202,602
株主資本計	26,623,121	27,831,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,556	110,498
評価・換算差額等計	82,556	110,498
純資産合計	26,705,677	27,942,085
負債・純資産合計	32,006,022	33,641,581

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 25 期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	第 26 期 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
営業収益		
委託者報酬	21,113,167	27,350,519
運用受託報酬	2,492,177	2,113,027
投資助言報酬	1,893,038	1,828,087
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	43,853	35,635
サービス支援手数料	-	234,885
その他	12,348	26,930
営業収益計	25,559,586	31,594,086
営業費用		
支払手数料	9,706,627	14,161,927
広告宣伝費	420,508	482,728
公告費	2,339	4,634
調査費		
調査費	579,477	537,254
委託調査費	1,556,961	2,115,042
営業雑経費		
通信費	31,515	34,433
印刷費	278,539	266,803
協会費	19,271	23,235
諸会費	12,955	11,346
情報機器関連費	2,005,507	2,066,205
販売促進費	13,183	27,670
その他	66,833	79,571
営業費用計	14,693,722	19,810,852
一般管理費		
給料		
役員報酬	155,835	155,867
給料・手当	4,192,414	4,342,937
賞与	719,290	983,434
賞与引当金繰入額	293,651	327,914
交際費	19,087	21,460
寄付金	23	31
事務委託費	195,150	220,738
旅費交通費	197,842	219,278
租税公課	86,095	87,674
不動産賃借料	714,209	677,468
退職給付費用	197,352	199,545
固定資産減価償却費	97,916	100,356
諸経費	280,916	250,817
一般管理費計	7,149,786	7,587,526

営業利益

3,716,077

4,195,707

営業外収益			
受取配当金		1,710	34,115
有価証券利息		4,645	3,603
受取利息	1	16,592	7,877
為替差益		-	4,753
時効成立分配金・償還金		3,492	3,076
原稿・講演料		3,255	3,485
還付加算金		37,708	1,645
雑収入		6,291	7,033
営業外収益計		73,696	65,590
営業外費用			
為替差損		5,113	-
時効成立後支払分配金・償還金		-	659
営業外費用計		5,113	659
経常利益		3,784,660	4,260,638
特別利益			
投資有価証券償還益		2,459	7
投資有価証券売却益		31,117	71,400
特別利益計		33,577	71,407
特別損失			
固定資産除却損	2	5,302	17,318
投資有価証券償還損		-	2,679
投資有価証券評価損		51,557	-
投資有価証券売却損		2,724	20,822
関係会社株式評価損		-	1,256
特別損失計		59,583	42,077
税引前当期純利益		3,758,653	4,289,968
法人税、住民税及び事業税		1,817,726	1,852,053
法人税等調整額		722,069	93,549
法人税等合計		1,095,656	1,758,503
当期純利益		2,662,997	2,531,465

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第 25 期 （ 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 ）	第 26 期 （ 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 ）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,356,655	14,172,932
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	14,172,932	15,381,398
利益剰余金合計		
前期末残高	14,177,860	15,994,137
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	15,994,137	17,202,602
株主資本合計		
前期末残高	24,806,844	26,623,121
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465

当期変動額合計

1,816,277

1,208,465

当期末残高

26,623,121

27,831,586

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,805	82,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	88,361	27,941
当期末残高	82,556	110,498
評価・換算差額合計		
前期末残高	5,805	82,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	88,361	27,941
当期末残高	82,556	110,498
純資産合計		
前期末残高	24,801,038	26,705,677
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	1,904,639	1,236,407
当期末残高	26,705,677	27,942,085

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

（会計処理の変更）

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 172,855千円</p> <p>器具備品 863,358千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 83千円</p> <p>商標権 13,282千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 191,415千円</p> <p>器具備品 774,482千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 95千円</p> <p>商標権 15,226千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,591,647千円</p> <p>未収投資助言報酬 295,911千円</p> <p>未払手数料 441,536千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 11,201,422千円</p> <p>未収投資助言報酬 293,061千円</p> <p>未払手数料 469,104千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額74,617千円の支払保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 3,867千円
2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。	2 固定資産除却損は、建物9,847千円、器具備品7,471千円 であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成23年6月24日開催の第26回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(リース取引関係)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 667,234 1年超 1,608,004 合計 2,275,239	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 672,700 1年超 958,593 合計 1,631,293

(金融商品関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,127,600	17,127,600	-
(2)未収委託者報酬	3,712,698	3,712,698	-
(3)未収運用受託報酬	326,523	326,523	-
(4)未収投資助言報酬	412,606	412,606	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,722	3,999,600	122
その他有価証券	4,932,087	4,932,087	-
(6)長期差入保証金	681,432	681,432	-
資産計	31,192,671	31,192,549	122
(1)未払金			
未払手数料	1,971,626	1,971,626	-
負債計	1,971,626	1,971,626	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,127,600	-	-	-
未収委託者報酬	3,712,698	-	-	-
未収運用受託報酬	326,523	-	-	-
未収投資助言報酬	412,606	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,841	667,590	-	-
合計	25,593,271	667,590	-	-

（有価証券関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,722	3,999,600	122
小計	3,999,722	3,999,600	122
合計	3,999,722	3,999,600	122

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,047,395	2,801,036	246,358
小計	3,047,395	2,801,036	246,358
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,884,692	1,950,168	65,476
小計	1,884,692	1,950,168	65,476
合計	4,932,087	4,751,205	180,882

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,845,387	71,400	20,822

(デリバティブ取引関係)

第25期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第26期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2．退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法)</p>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2．退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,310,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,310,821</u></td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,751</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,066</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,287</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>199,545</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法)</p>	退職給付債務	1,310,821	退職給付引当金	<u>1,310,821</u>	勤務費用	160,751	利息費用	17,066	数理計算上の差異の費用処理額	6,439	その他	<u>15,287</u>	退職給付費用	<u>199,545</u>
退職給付債務	1,137,766																												
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																												
勤務費用	154,625																												
利息費用	14,583																												
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																												
その他	<u>15,677</u>																												
退職給付費用	<u>197,352</u>																												
退職給付債務	1,310,821																												
退職給付引当金	<u>1,310,821</u>																												
勤務費用	160,751																												
利息費用	17,066																												
数理計算上の差異の費用処理額	6,439																												
その他	<u>15,287</u>																												
退職給付費用	<u>199,545</u>																												

(税効果会計関係)

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,486</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,746</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,639</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,807</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">244,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">462,957</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">111,245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,440</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">213,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>8,735</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">870,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>289,785</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">580,489</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>524,820</u></td></tr> </table>	賞与引当金	119,486	未払社会保険料	12,746	未払事業税	100,639	未払事業所税	6,089	その他	<u>5,807</u>	繰延税金資産計	244,770	評価性引当額	<u>-</u>	繰延税金資産合計	<u>244,770</u>	繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>	退職給付引当金	462,957	ソフトウェア償却	111,245	投資有価証券評価損	73,440	特定外国子会社留保金額	213,896	その他	<u>8,735</u>	繰延税金資産計	870,274	評価性引当額	<u>289,785</u>	繰延税金資産合計	580,489	その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>	繰延税金負債合計	<u>55,668</u>	繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,428</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,807</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83,126</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,235</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">241,975</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>241,975</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>241,975</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">533,373</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">141,119</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,023</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">247,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,925</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">997,931</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>321,097</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">676,833</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>70,383</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>70,383</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>606,449</u></td></tr> </table>	賞与引当金	133,428	未払社会保険料	14,807	未払事業税	83,126	未払事業所税	6,378	その他	<u>4,235</u>	繰延税金資産計	241,975	評価性引当額	<u>-</u>	繰延税金資産合計	<u>241,975</u>	繰延税金資産の純額	<u>241,975</u>	退職給付引当金	533,373	ソフトウェア償却	141,119	投資有価証券評価損	71,023	特定外国子会社留保金額	247,489	その他	<u>4,925</u>	繰延税金資産計	997,931	評価性引当額	<u>321,097</u>	繰延税金資産合計	676,833	その他有価証券評価差額金	<u>70,383</u>	繰延税金負債合計	<u>70,383</u>	繰延税金資産の純額	<u>606,449</u>
賞与引当金	119,486																																																																																
未払社会保険料	12,746																																																																																
未払事業税	100,639																																																																																
未払事業所税	6,089																																																																																
その他	<u>5,807</u>																																																																																
繰延税金資産計	244,770																																																																																
評価性引当額	<u>-</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>244,770</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>																																																																																
退職給付引当金	462,957																																																																																
ソフトウェア償却	111,245																																																																																
投資有価証券評価損	73,440																																																																																
特定外国子会社留保金額	213,896																																																																																
その他	<u>8,735</u>																																																																																
繰延税金資産計	870,274																																																																																
評価性引当額	<u>289,785</u>																																																																																
繰延税金資産合計	580,489																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>																																																																																
繰延税金負債合計	<u>55,668</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>																																																																																
賞与引当金	133,428																																																																																
未払社会保険料	14,807																																																																																
未払事業税	83,126																																																																																
未払事業所税	6,378																																																																																
その他	<u>4,235</u>																																																																																
繰延税金資産計	241,975																																																																																
評価性引当額	<u>-</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>241,975</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>241,975</u>																																																																																
退職給付引当金	533,373																																																																																
ソフトウェア償却	141,119																																																																																
投資有価証券評価損	71,023																																																																																
特定外国子会社留保金額	247,489																																																																																
その他	<u>4,925</u>																																																																																
繰延税金資産計	997,931																																																																																
評価性引当額	<u>321,097</u>																																																																																
繰延税金資産合計	676,833																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>70,383</u>																																																																																
繰延税金負債合計	<u>70,383</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>606,449</u>																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増減	11.6																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																
住民税均等割等	0.1																																																																																
その他	<u>0.2</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																																

（資産除去債務関係）

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	27,350,519	2,113,027	1,828,087	302,451	31,594,086

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（追加情報）

当事業年度より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（平成21年3月27日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

(関連当事者情報)

第25期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	210,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,130,782	未収投資助言報酬	293,061
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,558,604	未払手数料	374,320

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	2,174,385	未払手数料	110,182

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭	1株当たり純資産額 1,584,018円42銭 1株当たり当期純利益 143,507円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 27,942,085千円 普通株式に係る純資産額 27,942,085千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,531,465千円 普通株式に係る当期純利益 2,531,465千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成22年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため、監査役の員数を1名増員し5名以内とする定款の変更が決議されました。

（略）

<訂正後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成23年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を1名減員し4名以内とする定款の変更が決議されました。

（略）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

(イ) 名称 中央三井アセット信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 11,000百万円（平成22年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称 株式会社三井住友銀行

(ロ) 資本金の額 1,770,996百万円（平成22年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

<訂正後>

イ 受託会社

(イ) 名称 中央三井アセット信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 11,000百万円（平成23年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成23年3月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称 株式会社三井住友銀行

(ロ) 資本金の額 1,770,996百万円（平成23年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年8月9日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成22年12月21日から平成23年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成23年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成23年8月9日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成22年12月21日から平成23年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成23年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成23年8月9日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成22年12月21日から平成23年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成23年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成23年8月9日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成22年12月21日から平成23年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成23年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月10日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成21年12月22日から平成22年6月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月10日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成21年12月22日から平成22年6月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月10日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成21年12月22日から平成22年6月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月10日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成21年12月22日から平成22年6月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。